資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.1 チェンジングエリアについて

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号		変	更後		変	更前	変更理由
243	補足説明 資料 61-9 5.1 (2)		エリアウンタ	アからなり, 5号炉原子 ブリに <mark>隣接</mark> するとともに	エリア,サーベイエリア,除染炉建屋内緊急時対策所陽圧化バ,要員の被ばく低減の観点から。概要は表5.1-1のとおり。	エリアるとと	つからなり、 5号炉原子	・炉建屋内緊急時対策所に併設す 私滅の観点から5号炉原子炉建屋	・ (チェンジング
				表 5.1-1 チェ	ンジングエリアの概要。		表 5.1-1 チェ	ンジングエリアの概要。	
				項目。	理由。		項目。	理由	
			設営場所	。  5 号炉原子炉建屋。 3 階。	緊急時対策所の外側が放射性物質に より汚染したような状況下におい て、緊急時対策所への汚染の持ち込みを防止するため、モニタリング及 び作業服の著替え等を行うための区 画を設ける。	設置	5号炉原子炉建屋。 3階。 6号炉原子炉灌屋内。 数急睁射展底。	緊急時対策所の外側が放射性物質に より汚染したような状況下におい て、緊急時対策所への汚染の持ち込 みを防止するため、モニタリング及 び作業服の著替え等を行うための区 画を設ける。。	
	補足説明		設営形式。	エアーテント。	設営の容易さ及び迅速化の観点から,エアーテントを採用する。。	設営形式。	エアーテント。	設営の容易さ及び迅速化の観点から、エアーテントを採用する。。	
244	資料 61-9 5.1 (2)	61-9-5- 2	着手 の。 判断	原子力災害対策特別措置法第 10 条特定事象が発生した後,保安班 長が,事象進展の状況(格納容器 雰囲気放射線レベル計(CAMS)等 により炉心損傷を判断した場合 等),参集済みの要員数及び保安 班が実施する作業の優先順位を 考慮して,チェンジングエリア設 営を行うと判断した場合。。	緊急時対策所の外側が放射性物質に より汚染するようなおそれが発生し た場合, チェンジングエリアの設営 を行う。。	着手の 川断	原子力災害対策特別措置法第 10 経特定事象が発生した後,保安班 長が,事象進展の状況(格納容器 雰囲気放射線レベル計(CAMS)等 による炉心損傷の兆候等),参集 済みの要員数及び保安班が実施 する作業の優先順位を考慮して, チェンジングエリア設営を行う と判断した場合。。	緊急時対策所の外側が放射性物質に   より汚染するようなおそれが発生し	⑤ (手順着手の記 載適正化)
			英施	保安班。	チェンジングエリアを速やかに設営。 できるよう定期的に訓練を行ってい る保安班が設営を行う。。	実施 者 :	保安班。	チェンジングエリアを速やかに設営。 できるよう定期的に訓練を行ってい る保安班員が設営を行う。。	

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正 ④前提条件変更による修正 ⑤記載の拡充,適正化

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
245	補足説明 資料 61-9 5.1 (3)	61-9-5- 3	チェンジングエリアは、 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所陽 圧化バウンダリに隣接した場所に設置する。チェンジングエ リアの設営場所及び屋内のアクセスルートは、図5.1-1,2の とおり。	併設する。チェンジングエリアの設営場所及び屋内のアクセスルートは、図5.1-1,2のとおり。	⑤ (チェンジング エリア位置につ いての記載充 実)
246	補足説明 資料 61-9 5.1 (4)	61-9-5- 6	5.1-3の設営フローに従い、図5.1-4、5のとおりチェンジングエリアを設営する。チェンジングエリアの設営は、保安班員2名で、南側アクセスルートを使用する場合は約60分、北東側アクセスルートを使用する場合は約90分を想定している。なお、チェンジングエリアが速やかに設営できるよう定期的に訓練を行い、設営時間の短縮及び更なる改善を図ること期にいる。チェンジングエリアの設営は、原子力防災組織の緊急時対策要員(夜間及び休日(平日の勤務時間帯以外))の保安班2名、または参集要員(10時間後までに参集)のうち、チェンジングエリアの設営に割り当てることができる要員で行う。設営の着手は、保安班長が、原子力災害対策特別措置法第10条特定事象が発生した後、事象進展の状況(格納容器雰囲気対射線レベル計(CAMS)等により炉心損傷を判断した場合等)、参集済みの要員数及び保安班が実施する作業の優先順	グエリアを設営する。 チェンジングエリアの設営は、保安班員2名で、南側アクセスルートを使用する場合で約60分、北東側アクセスルートを使用する場合で約90分を想定している。なお、チェンジングエリアが速やかに設営できるよう定期的に訓練を行い、設営時間の短縮及び更なる改善を図ることしている。 チェンジングエリアの設営は、原子力防災組織の要員(夜間・休祭日)の保安班2名、または参集要員(10時間後までに参集)のうち、チェンジングエリアの設営に割り当てるとができる要員で行う。 設営の着手は、保安班長が、原子力災害対策特別措置法第10条特定事象が発生した後、事象進展の状況(格納容器雰囲気放射線レベル計(CAMS)等による炉心損傷の兆候等)、参集	
247	補足説明 資料 61-9 5.1 (4)	61-9-5- 9	ンジングエリアの補修や汚染によるシート張替え等も考慮して、表5.1-2のとおりとする。チェンジグエリア用資機材は、チェンジングエリア付近に保管する。なお、アクセス		⑤ (保管場所記載 充実)

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗, 設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正 ④前提条件変更による修正 ⑤記載の拡充, 適正化

N	p. 章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
24	補足説明 資料 8 61-9 5.1 (10)	61-9-5- 19	の可搬型陽圧化空調機運転(約60分),可搬型エリアモニタの設置(20分),可搬型モニタリングポストの設置(最大435分),可搬型気象観測装置の設置(90分)を行うことを想定している。これら対応項目の優先順位については、保安班長が状況に応じ判断する。以下にタイムチャートの例を示す。な	可搬型気象観測装置の設置(90分)を行うことを想定している。これら対応項目の優先順位については、保安班長が状況	⑤ (記載の適正 化)

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.2 配備資機材等の数量等について

#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号				更後	È			梦	变更前	Ī	変更理由
			5 号 数等的		<b>స</b> ర.		<b>車格設備の通信種別と配備台</b>	a. 5 号好 所(		ース 2)		<b>号炉原子炉塘屋内聚急時対策</b>	
			通信權別		主要施設	台数**	電源設備	通信権別		主要施設	台数*	電源設備	
			発電所內外	衛星電話設備	衛星電影設備 (常設)	9 #	非常用高压母線,代替交流電源設備**	発電所內外		揣定電話機	15 🕁	非常用実圧母線, 克電器。代替交流電 源設備#1	
					集星電話設備 (可樂型)	15 17	充電式電热 (本体内蔵), 代替交流電 振設備 <sup>45</sup>		電力保安通信 用電新設備*1	PHS 端末	30 世	克電式電池 (本体内業)	
			発電所內	電力保安通信	固定電話機	19 12	<b>克電機</b>		ALL AND REAL PROPERTY.	FAX	1 #	非常用高圧母線, 代替交流電源設備*1	
				用電影設備	FAX	2 #	非常用高压母線,代替交流電摄散機 <sup>®2</sup>			衡星電新設備 (常設)	9 12	非常用高圧母線, 代替交流電源數備 <sup>63</sup>	
				进受数据	ハンドセット	2 #	非常用高压母線、克電線		衛星電話設備	衛星電新設備 (可樂型)	15 分	<b>克笔式電</b> 剂 (本体內庫)	
				-CX-86-86	スピーカー	2 位	非常用真压母親、克電器		テレビ会議	ケレビ会議システム	1式	非常用高圧母線,代替交流電源散備*3	
				無線連絡設備	無線連絡設備(常数)	4 12	非常用高圧母線,代替交流電源設備**	杂题所内	システム	(社内内)	2 17	非常用害圧母線、克電線	
	補足説明				無線連絡設備(可數型)	90 1	克電式電池(本体内康) 単二軌電池 4 本 (連続約 4 日間使用可	3.000	送受新辦	メビーカー	2 17	非常用実圧母親、克電器	⑤ (設計進捗に
249	資料	61-9-5-		携帝型音声呼	携帝型音声呼出電話機	6 #	第2 (数) <sup>第2</sup> 対策水部-特陽場所間の通信連絡用 2		3	無線連絡設備 (常設)	4 17	非常用害圧母線, 代替交流電源設備 <sup>83</sup>	よる通信設備見
210	61-9	21		出電點設備	中継用ケーブルドラム	2 #	自		無樂連絡設備	無線連絡設備(可搬型)	78 fr	克電式電池 (本体内庫)	直し)
	5. 2		発電所外		テレビ会議システム (衛星系・有線系 共用)	1 %	非常用高压母線、代替交流電源設備**		携帝型音声呼	携帯型音声呼出電話機	2 17	単二乾電池 4 本 (連続約 4 日間使用可	, ,
				統合原子力 防災ネット	IP-電新機 (有線系)	4 17	非常用高压母線,代替交流電源設備**		出電新穀價	テレビ会議システム		能) **	
				ワークを用いた	IP-電新機 (衛星系)	2 17	非常用高压母線,代替交流電源設備**	発電所外		(衛星系・地上系 共用)	135	非常用高圧母線,代替交流電源設備**	
				that the time the same the	IP-FAX (有業系)	1 #	非常用高压母線,代替交流電源設備**		統合原子力 防災ネット	IP-電話機(地上系)	4 17	非常用高压母線, 代替交流電源設備***	
					IP-FAX (衛星系)	1 #	非常用高压母線,代替交流電源設備**		ワークを用いた	IP-電影機 (衛星系)	2 🕏	非常用高压母線, 代替交流電源設備 ***	
				衛星電新設備	衛星社內電話機	4 #	非常用高压母線,代替交流電源設備#2		通信連絡設備	IP-FAX (地上系)	1 12	非常用高压母線, 代替交流電源設備**	
				(批内内)	テレビ会議システム	130	非常用高压母線, 代替交流電源設備**			IP-FAX (衛星系)	1 1/2	非常用真压母線, 代替交流電源数值 <sup>83</sup>	
				ケレビ会議	(社内内) アレビ会議システム	135	非常用裏圧母線, 代替交流電源設備 <sup>#2</sup>		専用電斯設備	専用電話設備 (自治体他向)	7 12	乾電池, 子勤発電	
				システム 専用電話設備	(社內內) 専用電新設備	7 位	乾電池, 子勤発電	200 t . mm deb t	01 入費訴訟律!-	接続されており、発電器	EM-0	連絡人可能	
			※2:5号炉	原子炉建屋内罗	【自然体他向】 訓練等で見直しを行う】 緊急時対策所用可搬型電 することで7日間以上報	源設備	を指す	※2:予備 ※3:5号が	を含む (今後。 原子炉建屋内	製練等で見直しを行う) 緊急時対策所用可兼型電 することで『日間以上#	類設備	を指す	

#### 【変更理由の類型化】

- ①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正
- ④前提条件変更による修正 ⑤記載の拡充, 適正化

No.	章番号	ページ番号		変更後				変	更前			変更理由
No.	章番号	ページ番号	不機布カバーオール 靴下 帽子	ビ佛教 (6/7号が共用) ** 中央制御座  420 第**  420 足**	横内(参考) 約5,000 着 約5,000 是 約5,000 着		) 放射線防護資機材品: 護具 品名 不職布カパーオール 転下 増子	名と配備数	6/7号伊共用)* 中央制御窓 420着** 420 是**	横内 (参考) 約5,000 着 約5,000 是 約5,000 着		変更理由
			競手袋 ゴム手袋	420 X ***	約 5,000 双 約 15,000 双		第千袋 ゴム手袋		420 X ***	約 5,000 双 約 15,000 双		
			全面マスク	180 傑*19	約 2,000 個		全面マスク		180 個 **10	約 2,000 個		
			テャコールフィルタ	840 (g * *	<b>約</b> 5,000 伽		テャコールフィルタ	3300	840 個**	新 5,000 <b>個</b>		
			アノラック	210 *****	約3,000 養		アノラック		210 🗯 ** 11	₩ 3,000 #		
	14 - 37		污染区域用靴	10 足*12	約 300 是		汚染区域用靴		10 足 *12	約 300 足		
	補足説明	61 O E	タングステンベスト	_	10 #		タングステンベスト		-	10 #		(休期日本) 1
250	資料 61-9	61-9-5- 22	セルフエアセット*13	4 🟗	#9 100 fz		セルフエアセット***		4 17	## 100 to		(体制見直しと 保管資機材数量
	5. 2	22	機率呼吸器#14	5 17	約 20 台		酸素呼吸器#14		5 17	¥1 20 台		の再検討)
			第1:180条(1~7号が対応の緊急時対策要員164条 第2:第1×2 第3:180条×3日(操除による再使用を考慮)×1:6 第4:180条×7日×1.5 個×50年(中間隔距更員66条 第6:30条×7日×1.5 個×50年(中間隔距更員66条 第6:14条(プルール通過回後に対応する現場預約 第7:予算会10年(号及び7号が運転員18条十余解)×1 第9:第8×2 第10:20条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:20条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:20条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:20条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:20条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:30条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:30条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:40条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:40条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:40条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:40条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:40条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:40条(6号及び7号が運転員18条十余解)× 第11:40条(6号及び7号が運転員188条十余解)× 第11:40条(6号及び7号が運転員188条) 第11:40条(6号及び7号が運転員188条) 第11:40条(6号及び7号が運転員188条) 第11:40条(6号及び7号が運転員188条) 第11:40条(6号及び7号が運転員188条) 第11:40条(6号及び7号が運転員188条) 第11:40条(6号及び7号を18条件を18条件を18条件を18条件を18条件を18条件を18条件を18条件	権 (根 (根 (根 (根 (根 (根 (根 (根 (根 (根	(本野県の半数) 使用を考慮) ×1.6 後 (本野峰水日数を考慮) + 白黴液的砂酸 10 名であり。 5。このうち、本部野は12 時間に18 日に6 回頭壊に行くことを するが全野がないため事連し 野農111 名+5 号が連転員 8 構成されている。このうち。	第2: 第4: 第6: 第6: 第6: 第1: 第12 第14 4: 4: 4: 5: 5: 6: 7: 7: 7: 7: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8: 8:	180条 (1~7 号が対応の数数 前1×2 180条×3 日 (線像によるが、4 180条×3 日 (線像によるが、4 180条×3 日 × 1.5 4度×3 回 × 18 180条×3 日 × 1.5 4度×3 回 × 18 18 年 × 18 18 日 × 18	用を考慮)×1.5個 関係水日数を考慮) 田部要員 14条) 田部要員 14条) 田部要員 14条) (東直 上を行う) 十余解)×2交代×7日×1 十余解)×2交代×7日×1 十余解)×0.5(現場要員 0CA等前応用 4 台+予備 1 (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定)	(責 15 条) × 0.5 () 5 個 第 3 × 0.5 () (	県番栗員の半年数) ・ 可慮) × 1.5 (後慮) ・ 可慮) を 1.0 本足 1.0 本	で委問こと機能を受け、関係を対しての関係としては、関係を対象を関係を対象を関係を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.3 通信連絡設備の必要な容量及びデータ回線容量について

#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

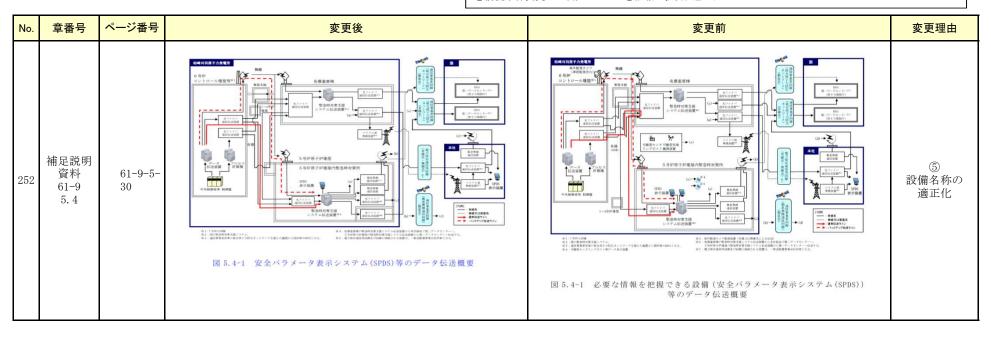
No.	章番号	ページ番号			3	变更後	ź				:	変更前	Ī		変更理由
			表5.3-1の	表 5. 3-1	関外の項目 5号炉原子炉建屋内緊急 主要政備			絡設備の必要容量 最低必要效量 <sup>35</sup> の根拠	通信種別	表 5.3-1	5号炉原子炉建屋内緊。 主要設備	急時対策列 数量*2	fの通信連維 最低必要	各設備の必要容量 最低を要数量 <sup>83</sup> の根拠	
			通信種別		王安設領	数量	数量型	敢似必要数量***の根拠	2016 19130		土安紅剛	Sex Int.	数量學3	取似心安奴集	
			発電所內外	衛星電話設備	衛星電話設備(常設)	9台	5台	号機班3台 (6.7号が中央制御室連絡用2台,停 止号炉中央制御室連絡用1台), 通報班1台,共用1台	発電所內外		固定電話機	15台 (回線)	[25台]	「本部2台,計画班2台, 保安班2台,号機班6台, 復旧班4台,通報班2台,	
					衛星電話設備 (可樂型)	15台	3台	共用 (モニタリングカー等)		電力保安通信用			(回線)	立地·広報班2台,	
			発電所内	電力保安通信用	固定電話機	19 台	4台	号機班 (6 号炉) 2 台 (中央制御室連絡用), 号機班 (7 号炉) 2 台 (中央 制御室連絡用)		電話設備※1	PHS 缁末	30 台 (回線)	[(02000)]	資材班 2 台,總務班 3 台	
				電話設備	FAX	2台	2台	6号炉中央制御室連絡用1台,7号炉 中央制御室連絡用1台			FAX	1台 (回線)	[1台](回線)]	[社內外連絡用]	
				送受話器	ハンドセット	2台	1台	所內連絡用						号機班 3 台	
				(CENSULIN)	スピーカー	2台	1台	(C. C. C			Marian and an area of the contract		2.7	(6,7 号炉中央制御室連絡用 2 台,停	
				無線連絡設備	無線連絡設備(常設) 無線連絡設備(可搬型)	4台 90台	4 台	復旧班現場連絡用 4 台 現場連絡用 18 台		衛星電話設備	衛星電話設備 (常設)	9台	5台	止号炉中央制御室連絡用1台),	
					無限理和採用 (当限主)	30 E	10 🖂	対策本部2台, 待機場所2台, 予備						通報班1台,共用1台	!
				携带型音声呼出	携帯型音声呼出電話機	6台	4台	2台			衛星電話設備 (可搬型)	19台	3 台	共用 (モニタリングカー等)	
	補足説明 資料	61-9-5-		電話設備	中継用ケーブルドラム	2台	2台	対策本部-特機場所間の通信連絡用 2 台		テレビ会議 システム	テレビ会議システム (社内向)	1式	[1式]	[社内会議用]	② (設計進捗によ
251	61-9	26	発電所外	統合原子力防災	テレビ会議システム (衛星系・有線系 共用)	1式	1式	社內外会議用	発電所內	送受話器	ハンドセット スピーカー	2台	[1台]	[所內連絡用]	る通信連絡設備 配備台数見直
	5.3			ネットワークを	IP-電話機 (有線系)	4台	2台	政府関係者用1台,当社用1台		無線連絡設備	無線連絡設備 (常設)	4台	4台	復旧班現場連絡用 4 台	L)
					IP-電話機(衛星系)	2台	2台	政府関係者用1台,当社用1台		200 和K225 和CFAX 398	無線連絡設備 (可搬型)	80 台	18台	現場連絡用 18 台	C)
				設備	IP-FAX(有線系)	1台	1台	発電所內外連絡用 共用			携带型音声呼出電話機	4台	4 台	対策本部 2 台	
					IP-FAX(衛星系)	1台	1台	発電所內外連絡用 共用		携带型音声呼出	Deate at the alternative	9.13	3 11	待機場所 2 台	
				衛星電話設備 (社内向)	衛星社内電話機 テレビ会議システム	4 台	4台	本社連絡用		電話設備	中継ドラム	2 台	2 台	対策本部-特機場所間の通信連絡用 1 台	
				テレビ会議	(社内向) テレビ会議システム	1式	1式	社内外会議用	発電所外	統合原子力	テレビ会議システム (衛星系・有線系 共用)	1式	1式	社内外会議用	
				システム	(社内向)	1式	1式	社内会議用			IP-電話機 (有線系)	4台	[2台]	[政府関係者用1台, 当社用1台]	
				専用電話設備 (	da Malfe-Mhada \	7台		他の発電所外用通信連絡設備にて代		ワークを用	IP-電話機 (衛星系)	2 台	2 台	政府関係者用1台,当社用1台	
				172712 FEBORX (HE )	日前年閏四7	7 13		用が可能		いた通信連	IP-FAX (有線系)	1台	[1台]	[発電所內外連絡用 共用]	
				間を含む(今後、訓 後、訓練等で見直し	被等で見直しを行う) を行う。					絡設備	IP-FAX (衡星系)	1台	1台	発電所內外連絡用 共用	
										専用電話設備(	自治体他向)	7台	-	他の発電所外用通信連絡設備にて代 用が可能	
									※2:予備 ※3:今後	を含む(今後、訓		基準事故対		, 参考として多様性も考慮した	

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.4 SPDSのデータ伝送概要とパラメータについて

#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正



#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後		変更前	変更理由
253	補足説明 資料 61-9 5.4	61-9-5- 32	日的 対象パラメータ  版子炉水位 (広帯域) (A) 版子炉水位 (広帯域) (C) 原子炉水位 (広帯域) (C) 原子炉水位 (広帯域) (F) 原子炉水位 (燃料域) (A) 原子炉水位 (燃料域) (B) 原子炉水位 (燃料域) (B) 原子炉水位 (燃料域) (B) 原子炉水位 (SA) (フィド) 原子炉水位 (SA) (ナロー) が水温度 PBV 遠と安全学 間 原子炉水位計基輻槽 (A) 温度 (気相節) 原子炉水位計基輻槽 (A) 温度 (液相節) 原子炉水位計基輻槽 (B) 温度 (液相節) 原子炉水位計基輻槽 (B) 温度 (液相節)	6号炉(2/10)  SPDS	_	① 表示パラメータ の追加

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号		変更後						変更前				変更理由
No. 254	<b>章番号</b> 補足設料 61-9 5.4	ページ番号 61-9-5- 33	が心を が必要を が必要を が必要を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	対象バラメータ  HPCF(B)系統流量 HPCF(C)系統流量 HPCF(C)系統流量 高圧炉心性水系(C)ボンブ吐出圧力 高圧炉心性水系(C)ボンブ吐出圧力 属圧炉心性水系系統流量 RHR(A)系統流量 RHR(B)系統流量 RHR(B)系統流量 RHR(B)系統流量 RHR(B)系統流量 (RHR(B)系統流量 (C)出直度 (投留熱除去系熱交換器(A)出口温度 (投留熱除去系熱交換器(A)出口温度 (投留熱除去系熱交換器(C)出口温度 (投留熱除去系熱交換器(C)出口温度 (投留熱除去系熱交換器(B)入口冷却水流量 (股留熱除去系熱交換器(B)入口冷却水流量 (股間熱除去系熱交換器(B)入口冷却水流量 (股間熱除去系熱交換器(C)入口冷却水流量 (股間熱除去系熱交換器(C)入口冷却水流量 (別間、上)、上)、上)、上)、上)、上)、上)、上)、上)、上)、上)、上)、上)、	SPDS 15 7 5 - 9		バック アップ対象 バラメータ 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	1 1	日的 	対象パラメータ  HPCF(B)系統流量 HPCF(C)系統流量 RCIC系統流量 RCIC系統流量 RHR(A)系統流量 RHR(A)系統流量 RHR(A)系統流量 RHR(B)系統流量 RHR(C)系統流量 RHR(C)ARNA RHR	SPDS	ERSS 伝送 パラメータ 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	(2/9) バッタ バッタ バッタ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>変更理由</b> ① 表示パラメータ の追加
				6.9 k V 6 S A 2 母線電圧 6.9 k V 6 S B 1 母線電圧 6.9 k V 6 S B 2 母線電圧 6.9 k V 6 C 母線電圧	0 0	0	0 0			6.9 k V 6 S B 1 母線電圧 6.9 k V 6 S B 2 母線電圧 6.9 k V 6 C 母線電圧 6.9 k V 6 C 母線電圧	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
				復水補給水系減量(R H R A 系代替往水流量) 複水貯藏槽水位(S A)	0	=	0			(RPV注水流量) 復水貯蔵槽水位 (SA)	0	-	0	

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号		変更後						変更前				変更理由
			目的	対象バラメータ	SPDS	号炉(4 ERSS 伝送	/10) パック アップ対象	1	日的	対象パラメータ	SPDS パラメータ	6 号炉 ERSS 伝送 バラメータ	i (3/9) バック アップ対象 パラメータ	
			27,74,87	NRD 45 1 105 27 105	バラメータ		バラメータ			CAMS (A) D/W放射能	0	0	0	
				CAMS (A) D/W放射能	0	0	0			CAMS (B) D/W放射能	0	. 0	0	
				CAMS (B) D/W放射能	0	0	0			CAMS (A) S/C放射能	0	0	0	
				CAMS (A) S/C放射能	0	0	0			CAMS (B) S/C放射能	0	0	0	
				CAMS (B) S/C放射能	0	0	0			ドライウェル圧力 (広帯域) (最大)	0	0	0	
				ドライウェル圧力(広帯域)(最大) 格納容器内圧力(D/W)	0		0			格納容器内圧力(D/W)	0	7-8	.0	1
				サプレッションチェンバ圧力 (最大)	0	0	0			サプレッションチェンバ圧力 (最大)	0	.0	0	
				格納容器内圧力(S/C)	0	-	0			格納容器内圧力 (S/C)	0	,=,	0	
				RPVベロシール部周辺温度(最大)	0	0	0			RPVベロシール部周辺温度 (最大)	0	0	0	
				サブレッションブール水位 BV	0	1 0	0			サブレッションプール永位 BV	0	0	0	1
				サブレッション・チェンバ・プール水位	0		0			サブレッション・チェンバ・ブール水位	0	1 1	0	
				サブレッション・チェンパ気体温度	0					サブレッション・チェンバ気体温度	0	1-1	0	1
				S/P水温度(最大)	0	0				S / P 水温度 (最大)	0	0	0	1
				サブレッション・チェンバ・プール水温度 (中間上部)	0	-	0			サブレッション・チェンバ・ブール水温度 (中間上部)	0	-	0	
	nn væ m 44			サブレッション・チェンバ・ブール水温度	0	-	0			サブレッション・チェンバ・ブール水温度 (中間下部)	0	9-7	0	
055	補足説明 資料	61-9-5-		(中間下部) サブレッション・チェンバ・ブール水温度 (下部)	0		0			サプレッション・チェンバ・ブール水温度 (下部)	0	-	0	① 表示パラメータ
255	61-9	34		CAMS (A) 水素濃度	0	0	0			CAMS (A) 水素濃度	0	0	0	
	5. 4	· ·	格納容器內	CAMS (A) 水素濃度 CAMS (B) 水素濃度	0	0	0		格納容器内	CAMS (B) 水素濃度	0	0	0	の追加
	J. 4		の状態確認	格納容器內水素濃度 (SA) (D/W)	0		0		の状態確認	格納容器內水素濃度 (SA) (D/W)	0	-	0	
				格納容器內水素濃度 (SA) (S/C)	0	_	1 0			格納容器內水素濃度(SA)(S/C)	0	7-1	0	1
				CAMS (A) 酸素濃度	0	0				CAMS (A) 酸素濃度	0	0	0	1
				CAMS (B) 酸素濃度	0	0	1 0			CAMS (B) 酸素濃度	0	0	0	1
				C A M S (A) サンブル切替 (D/W)	0	0	0			C A M S (A) サンプル切替 (D/W)	0	0	0	
				CAMS (B) サンブル切替 (D/W)	0	0	0			C A M S (B) サンブル切替 (D/W)	0	0	0	
				RHR(A)系統流量	0	0	0			RHR (A) 系統流量	0	0	0	1
				RHR(B)系統流量	0	0	0			RHR(B)系統流量	0	0	0	1
				RHR(C)系統流量	0	0	0			RHR(C)系統流量	0	0	0	1
				RHR格納容器冷却ライン隔離弁B 全閉以外	0	0	0			RHR格納容器冷却ライン隔離弁B 全閉以外	0	0	0	
				RHR格納容器冷却ライン隔離弁C 全閉以外	0	0	0			RHR格納容器冷却ライン隔離弁C 全閉以外	0	0	0	
				残留熱除去系ポンプ (A) 吐出圧力	0	-	0			残留熱除去系ポンプ (A) 吐出圧力	0		0	ı I
				残留熱除去系ポンプ (B) 吐出圧力	0	=	0			残留熱除去系ポンプ(B)吐出圧力	0	-	0	ı
				残留熱除去系ポンプ (C) 吐出圧力	0	-	0			残留熱除去系ポンプ (C) 吐出圧力	0	-	0	, [
				ドライウェル雰囲気温度(上部ドライウェルフランジ部雰囲気温度)	0	-	0			ドライウェル雰囲気温度(上部ドライウェルフランジ部雰囲気温度)	0	-	0	
				ドライウェル雰囲気温度(下部ドライウェルリ ターンライン上部雰囲気温度)	0	-	0			ドライウェル雰囲気温度(下部ドライウェルリ	0	-	0	
				復水補給水系流量 (RHR B系代替注水流量)	0		0			ターンライン上部雰囲気温度) 復水補給水系流量 (原子炉格納容器)	0	-	0	
						1		1		(ドライウェル注水流量)				

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号		変更後					変更前				変更理由
256	<b>单</b>	61-9-5- 35	日的 格納容器内の状態確認 放射能能	数象パラメータ  直水移送ボンブ (A) 吐出圧力 直水移送ボンブ (B) 吐出圧力 直水移送ボンブ (C) 吐出圧力 直水移送ボンブ (C) 吐出圧力 直水移送ボンブ (C) 吐出圧力 直水移送ボンブ (C) 吐出圧力 直水部結水系温度 (代替福度冷却) 格納容器下部水位(ベデスタル水位高 (2a)) 格納容器下部水位(ベデスタル水位高 (2a)) 格納容器下部水位(ベデスタル水位高 (1a)) 直水補給水系流度 (格納容器下部注水液量) 排気筒排気放射能 (I C) (应大) 排気筒排気放射能 (I C) (应大) 非気筒排気(S C I N) 放射能 (B) 土蒸気管放射能高 (スクラム) 区分 (1) 土蒸気管放射能高 (スクラム) 区分 (2) 土蒸気管放射能高 (スクラム) 区分 (2) 土蒸気管放射能高 (スクラム) 区分 (3) 土蒸気管放射能高 (スクラム) 区分 (4) P C I S隔離 内側 P C I S隔離 内側 P C I S隔離 内側 M S I V (内側) 閉 土蒸気内側隔離弁 (B) 全閉以外 土蒸気内側隔離弁 (C) 全閉以外 土蒸気外側隔離弁 (D) (1系) S G T S 排ガス 放射能 (I C) (最大) S G T S 排ガス 放射能 (I C) (最大) S G T S 排ガス 以 (S C I N) 放射能 (A) S G T S 非ガス (S C I N) 放射能 (A) F 可建原外気差圧 (A) 原子炉建原外気差圧 (B) 原子炉建原外気差圧 (B) 原子炉建原外気差圧 (C) 原子炉建度外気差圧 (C)	6 SPDS N 77 X - 9 O O O O O O O O O O O O O O O O O O O	号炉 (5 ERSS 伝達 パラメータ 	/ 1 0 ) バック アップ対象 バラメータ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	日的 格納容器 を	対象パラメータ 復本移送ポンプ (A) 吐出圧力 復水移送ポンプ (B) 吐出圧力 復水移送ポンプ (C) 吐出圧力 復水補給水系温度 (代替額電冷却) 格納容器下部水位	SPDS	ERSS 伝送	i (4/9) バック アップ対象 バラメータ 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	(① 表示パラメータ の追加

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
258	補足説明 資料 61-9 5.4	61-9-5- 37	可機型モニタリングポストNo. 9 高線量     本     可機型モニタリングポストNo. 1 低線量     中     可機型モニタリングポストNo. 2 低線量     中     可機型モニタリングポストNo. 3 低線量     本     可機型モニタリングポストNo. 4 低線量     本     可機型モニタリングポストNo. 5 低線量     本     可機型モニタリングポストNo. 5 低線量     本     可機型モニタリングポストNo. 6 低線量     本     可機型モニタリングポストNo. 6 低線量     本     可機型モニタリングポストNo. 6 低線量     本     可機型モニタリングポストNo. 6 低線量     本     日    日	_	① 表示パラメータ の追加
259	補足説明 資1-9 5.4	61-9-5- 38	日的   対象パラメータ   SPDS   パラメータ   パック   バック   バック   バッタ   バッ	可能型モニタリングポストNo.7 低線量率	① 表示パラメータ の追加

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号		変更後					変更前				変更理由			
				T	6	号炉 (9	10)		T		6 号炉	i (8/9)				
			目的	対象バラメータ	SPDS パラメータ	ERSS 伝送 バラメータ	アップ対象 パラメータ	E 69 E1	対象バラメータ	SPDS バラメータ	ERSS 伝送 バラメータ	バック アップ対象 バラメータ				
				使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度 (燃料ラック上端 +7155mm))	0	.=	0		使用済燃料貯蔵ブール水位・温度 (SA広城) (使用済燃料貯蔵ブールエリア雰囲気温度)	0		0				
				使用済燃料貯蔵ブール本位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵ブール温度 (燃料ラック上端 +6750mm))	0	1_	0		使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広域) (使用済燃料貯蔵プール温度 (燃料ラック上端 +6750mm))	0	-	0				
				使用済燃料貯蔵プール水位・温度 (SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0	-	0		使用済燃料貯蔵プール木位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度 (燃料ラック上端 +6500mm))	10	=	0				
				(燃料ラック上端 +6500mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0	-	0		使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度 (燃料ラック上端 +6000mm))	0		0				
				(燃料ラック上端 +6000mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0		0		使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度 (燃料ラック上端 +5500mm))	0	_	0				
	補足説明 資料 61-9			(燃料ラック上端 +5500mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0	-	0	使用済燃料			使用消(使用	使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度 (燃料ラック上端 +5000mm))	0	=	0	
260		61-9-5- 40	使用済燃料	(燃料ラック上端 +5000mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0	-	0		使用済燃料貯蔵ブール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵ブール温度 (燃料ラック上端 +4000mm))	0	-	0	① 表示パラメータ の追加			
	5. 4			ブールの状 能確認	(燃料ラック上端 +4000mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0	-	0	ブールの状 態確認	使用済燃料貯蔵ブール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵ブール温度 (燃料ラック上端 +3000mm))	0	-	0	の迫加		
							(燃料ラック上端 +3000mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度 (SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0	-	0		使用済燃料貯蔵プール水位・温度 (SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0		0	
				(燃料ラック上端 +2000mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0		0		(燃料ラック上端 +2000mm)) 使用済燃料貯蔵ブール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵ブール温度	0	-	0				
				(燃料ラック上端 +1000mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0	-	0		(燃料ラック上端 +1000mn)) 使用済燃料貯蔵ブール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵ブール温度	0	=	0				
				(燃料ラック上端)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0	-	0		(燃料ラック上端)) 使用済燃料貯蔵ブール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵ブール温度	0		0				
				(燃料ラック上端 -1000mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0	-	0			(燃料ラック上端 -1000mm)) 使用済燃料貯蔵ブール水位・温度 (SA広城) (使用済燃料貯蔵ブール温度	0		0			
			(3 (6) (4)	(燃料ラック上端 -3000mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度 (SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0		0		(燃料ラック上端 -3000mm)) 使用済燃料貯蔵プール水位・温度(SA広城) (使用済燃料貯蔵プール温度	0	-	0				
				(燃料ラック上端 -4240mm))					(ブール底部付近)		1					

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

	日的 水質爆発に よら特納(所) 止機関	対象パラメータ フィルテ装置水無養皮 (特納容粉圧力地がし装置水無養皮) フィルテ装置水無養皮 (フィルテベント装置出口水無養皮) フィルテ装置出口放射線セニタ(A) フィルテ装置出口放射線セニタ(B) フィルテ装置大口圧力 フィルテ装置大口圧力 フィルテ装置大口に(A) フィルテ装置大口に(B) フィルテ装置大力で(A) フィルテ装置大力ラバホpH	6 号 SPDS パラメータ	炉(10) ERSS 伝達 パラメータ ー ー	/10) パック アップ対象 パラメータ	目的	対象パラメータ フィルタ装置水素濃度 (格納容器圧力逃がし装置水素濃度)	SPDS バラメータ	6 号作 ERSS 伝送 パラメータ	i (9/9) バック アップ対象 バラメータ	
		マイルテ製機ペンフパネタス フィルテ装置金属フィルテ整圧(A) フィルテ装置金属フィルテ整圧(B) 耐圧強化ペント系放射線モニテ(A) 耐圧強化ペント系放射線モニテ(B) 原子炉線末水削減度 (K/Bオペフロ水無機度A)	0 0 0 0	-	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	水素爆発に よる格納容 器の破損防 止確認	フィルタ装置水素濃度 (フィルタ装置出口 放射線モニタ(A) フィルタ装置出口 放射線モニタ(A) フィルタ装置出口 放射線モニタ(B) フィルタ装置水位(A) フィルタ装置水位(B) フィルタ装置水位(B) フィルタ装置水位(B) フィルタ装置水位(B) アィルタ装置なりラバ水 p H フィルタ装置を属フィルタ差圧 耐圧強化ベント系放射線モニタ(A) 耐圧強化ベント系放射線モニタ(B) 同円強化ベント系放射線モニタ(B)			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
補足説明 61-9-5-	;-	原子炉建塑水南摄皮		_		水素爆発に	原子炉種屋水素濃度 (R/Bオペプロ水素濃度A) 原子炉種屋水素濃度 (R/Bオペプロ水素濃度B) 原子炉建屋水素濃度				① 表示パラメータ
61-9 41 5. 4	水養養薬に	(反) ちマハールの実施及し) 原子炉建設大制養友 (上部ドライウエル所員用エアロック) 原子炉建設大制養友 (上部ドライウエル機器搬入用ハッチ) 原子炉建設大製養友	0	-	0		(上部ドライウェル所員用エアロック) 原子炉建屋水素濃度 (上部ドライウェル機器搬入用ハッチ) 原子炉建屋水素濃度 (サブレッション・チェンバ出入口)	0	-	0	の追加
	よる原子炉 確整の損傷	原丁炉 種屋木用度後 (サブレッション・チェンパ出入口) 原子炉 種屋木 業 庚 度 (下部ドライウェル所 豊厚エアロック)	0	-	0	よる原子炉 建屋の損傷 防止確認	<b>建屋の損傷</b> (下部ドライウェル所員用エアロック)	0	_	0	
	防止確認	原子炉線圏水楽騰度 (下部ドライウェル機器搬入用ハッチ) 野的触媒式水楽再納合器 動作監視装置	0	-	0		(下部ドライウェル機器搬入用ハッチ) 静的触媒式水素再結合器 動作監視装置 (北側PAR吸気温度)	0		0	
		(北侧PAR吸纸口温度) 静的触接式水崩再能合器 動作監視装置 (北侧PAR排纸口温度)	0	-	0		静的触媒式水素再結合器 動作監視装置 (北側PAR排気温度) 静的触媒式水素再結合器 動作監視装置	0	=	0	
		野的触媒式水與再納合器 動作整視發度 (兩侧PAR吸包回程度) 野的触媒式水與再納合器 動作整模發度	0	-	0		(南側PAR吸気温度) 静的触媒式水素再結合器 動作監提装置 (南側PAR排気温度)	0		0	

#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

N	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
26	補足説明 資料 61-9 5.4	61-9-5- 42~52	7炉(1/10)~(10/10)がないため表を新規追加	7炉(1/9)~(9/9)の表	① 表示パラメータ の追加

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.5 緊急時対策所の要員数とその運用について

#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後						変更	前			変更理由
263	補 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	61-9-5- 55	要員	作業に必要な人数  2名/ (6号及び7号炉) 2名/ (6号及び7号炉)  4名/ (6号及び7号炉)  4名/ (6号及び7号炉)  2名/ (6号及び7号炉)  2名/ (6号及び7号炉)  2名/ (6号及び7号炉)  3名/ 6号及び7号炉)  4名/ (6号及び7号炉)  3名/ 6号及び7号炉)  4名/ (6号及び7号炉)  3名/ 6号及び7号炉)  4名/ (6号及び7号炉)  4名/ (6号及び7号炉)	ることが 乍業 B を	ヾない。 ≥実施	※2 フィ 水(作き 加えて	・ では ・ では に ・ では ・	作業項目  (本通過時には、運転員につい制御室待避室に待避する。) 6号及電子を増加する。 6号及電子の発電性 消防車により 2分差電 (大多元を) 1 (大多元を	作業に必要な人数 - 2名/ (6号及び7号炉) 2名/ (6号及び7号炉) 4名/ (6号及び7号炉) 4名/ (6号及び7号炉) (6号及び7号炉) (6号及び7号炉) (6号及び7号炉) 3名/ (6号及び7号炉) 3名/ 6号及び7号炉) 3名/ 6号及び7号炉 6号なア	2名 12名 4名 3名 13名 6名 3名 ルタスこと業 13名 作業 B を	18名 32名 22名 22名 3名 gの排いたと実施	② 作業項目の見直 し

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.6 原子力警戒態勢, 緊急時態勢について

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
264	補足説明資 料 61-9 5.6	61-9-5- 58, 59, 60	表5.6-3 原子力災害対策指針に基づく施設敷地緊急事態を判断する 基準(1/3),(2/3),(3/3) (柏崎刈羽原子力発電所原子力事業者防災業務計画 平成29年3月 別表2-2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準 を抜粋)	表5.6-4 原子力災害対策指針に基づく警戒事態を判断する基準柏崎刈羽原子力発電所原子力事業者防災業務計画 平成27年3月別表2-2 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報基準(1/3))	② (記載の適正 化)
265	補足説明資 料 61-9 5.6	61-9-5- 61, 62, 63	表5.6-4 原子力災害対策指針に基づく全面緊急事態を判断する基準 (1/3),(2/3),(3/3) (柏崎刈羽原子力発電所原子力事業者防災業務計画 平成29年3月 別表2-3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急事態 宣言発令の基準を抜粋)	表5.6-4 原子力災害対策指針に基づく警戒事態を判断する基準 (柏崎刈羽原子力発電所原子力事業者防災業務計画 平成27年3 月 別表2-3 原子力災害対策特別措置法第15条第1項の原子力緊急 事態宣言発令の基準(3/3))	② (記載の適正 化)

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.7 緊急時対策本部内における各機能班との情報共有について

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
266	補足説明 資料 61-9 5.7				

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.8 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所と5号炉のプラント管理について

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No	. 章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
26	補足説明 資料 61-9 5.8	I			1

資料名 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.9 設置許可基準規則6条(外部からの衝撃による損傷の防止)への適合方針について

#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
268	補足説明 資料 61-9 5.9		影響を受けない設計とする。また近隣工場等の火災に伴い発生する有	スに対しては、防火帯林縁からの離隔(約151m)を確保することにより影響を受けない設計とする。また近隣の産業施設の火災に伴い発生する有毒ガスに対しては、外気取入口(5号炉原子炉建屋3階北	④ 他条文(6条)
269	補足説明 資料 61-9 5.9	61-9-5-74		(12) 有毒ガス 外部火災以外の有毒ガスについては、敷地外有毒ガスについては離 隔距離を確保していること及び敷地内屋内貯蔵有毒物質が影響を及 ぼすことはなく、敷地内屋外設備からの有毒ガス、窒素ガスの濃度 は外気取入口において判定基準以下となる設置位置であるため問題 ない。	② 記載の適正化
270	補足説明 資料 61-9 5.9	61-9-5-74			② 記載の適正化

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.10 1F事故を受けた組織見直し

#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No. 章	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
271 6	i足説明 61-9 5.10 (1)	61–9–5– 75	裏 5.10-1 福島第一原子力発電所事故対応の課題と変 課 題**。 自然災害と同時に起こり得る複数原子炉摊設の の海域が施設の同時被災を想定した備えが十分でなかった。	同時被災を想定した備えが十分でなかった。	② (作業項目の見 直し)

## 【変更理由の類型化】

- ①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正
- ④前提条件変更による修正 ⑤記載の拡充, 適正化

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
272	補足説明 資1-9 5.10 (1)	61-9-5- 77	表 5. 10-2 当社原子力防災組織へ反映すべき必要要件及び要件適用の考え方。  ② 地数財政同時被災。中長期的な対応ができる体制の構築。 ②中央判御室衛の連絡体 制の構築。 ②中央判御室衛の連絡体 制の構築。 ②中央判御室衛の連絡体 制の構築。 ② 中央判御室衛の連絡体 制の構築。 ② 中央判御室衛の連絡体 制の構築。 ② 中央判御室衛の連絡体 「ブラント状況の機相・規模に応じて強小・拡張する)。 「指示命令が退乱しないよう。現場指揮官を頂点に、直属の部下は最大7名以下に収まる構造を大規則とする。。」 「原子が影り組織しな要な機能を以下の5つに定義し、結結を 制に監査。 「1.意思決定・指揮。 2. 対外対応。 3. 情報収集と計画立案。 4. 現場対応。 3. 情報収集と計画立案。 4. 現場対応。 3. 情報収集と計画立案。 4. 現場対応。 ② 外域には関する法任者や専属の対応者の配置。 ② 外域のは関する法任者や専属の対応者の配置。 ② 地対対応に関する法任者や専属の対応者の正置。 「必要な影響を持ちる」、と表え他別がはいことした取者であっても現場のサポートに関するととで、自動的な対応を行えるようにする。。本社が発本部に対外対応に関する表行えるようにする。 ・本社が発酵をおいての介入は行わない。 ② 学教部からの対応の本社 対策を動けるが対応に対する表に著したの所能を発達・収集様式(テンプレト)の統一が有報対直の少した活用する。 ・ 企計の形成で変化数と指するための情報を決定・収集様式(テンプレト)の統一が有報対直の少し、定義研究・これに伴い、本部により存棄対策の表し、の対象を影響による。 ・ 企りの事態にある。 ・ 経部リの指示命令系統による情報伝染・収集様式(テンプレト)の統一は有報対直の方にできるように可能が表し、対対数を影響がある。 ・ 経路で行う協力企業に対対数数を実施する。・ 本社は、定義主法を制定。これに伴い、本部における発展を制定。 のまりは、表記とは、方を記述している対象がを記述している対象がを記述している対象がを記述に送ることができるよう。調達・輸送面に関する返用を手頂化する。 ・ 本社は、定義主法と、教育経験で変化が表しまで、ことができるよう。調達・輸送面に関する返用を手頂化する。	表 5.10-2 当社原子力防災組織へ反映すべき必要要件及び要件適用の考え方。  必要要件 1  の 複数解談同時接災。中長期的な対応ができる体制 2 完整の設置。 ②中央制御室毎の連絡体制の構築。  ・指示命令が退乱しないよう。現場指揮官を頂点に、直属の部下は場大、クロスティンク、リントが別の権相・規模に応じて縮小・拡張する)。 「指示命令が退乱しないよう。現場指揮官を頂点に、直属の部下は場大、クロスティンク、リントスを機能を以下の5つに定義し。紛話を新規に設置。 「原子の所犯組織に必要な機能を以下の5つに定義し。紛話を新規に設置。「原子の所組制と要な機能を以下の5つに定義し。紛話を新規に設置。「原子の所組制を表現を対した。」「自身の方式の事情と、「自身の方式の事情を発生している。」「自身の方式の事情を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	② (作業項目の見 直し)
273	補足説明 資料 61-9 5.10 (2)	61-9-5- 80	<ul><li>○外部からの支援に頼らずに当社社員が自ら対応できるように可搬型代替注水ポンプやホイールローダ等をあらかじめ配係し、運転操作を習得。</li></ul>	□ ○外部からの支援に頼らずに当社社員が自ら対応できるように 前消防車やホイールローダ等を予め配備し、運転操作を習得。	② (作業項目の見 直し)

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.11 柏崎刈羽原子力発電所の緊急時対策本部体制と指揮命令及び情報の流れについて

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
274	補足説明 資料 61-9 5.11	添 61-9-5- 添 83	・権限委譲と自律的活動 あらかじめ定める要領等に記載された手順の範囲内において、本部長の権限 は各統括、班長に委譲されており、各統括、班長は上位職の指示を待つことな く、自律的に活動する。 なお、各統括、班長が権限を持つ作業が人身安全を脅かす状態となる場合に おいては、本部長へ作業の可否判断を求めることとする。	・権限委譲と自律的活動 予め定める要領等に記載された手順の範囲内において、本部長の権限は各統括、 班長に委譲されており、各統括、班長は上位職の指示を待つことなく、自律的に活動する。	②権限の考え方 見直し

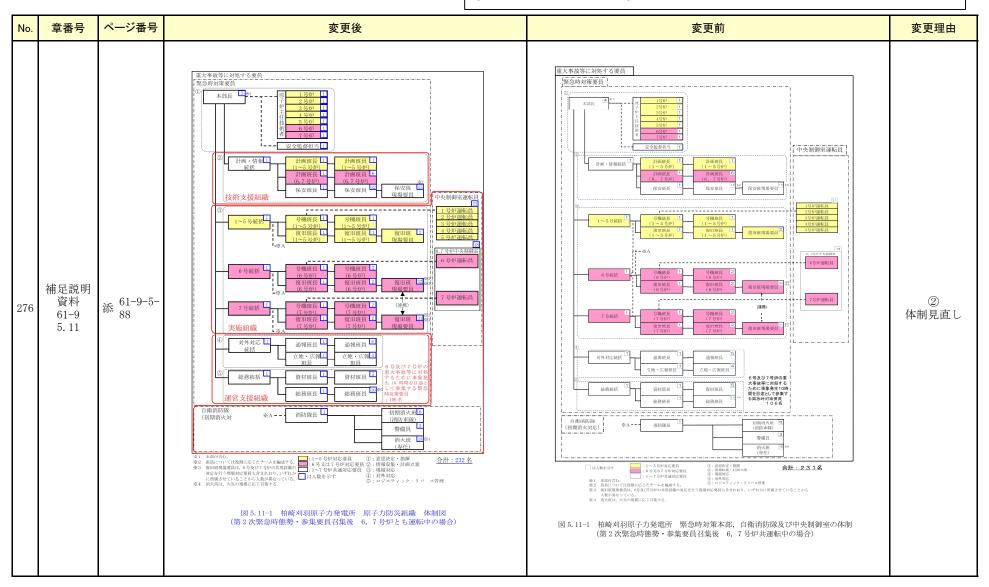
#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号		変更後		変更前	変更理由
275	補足説料 61-9 5.11	添 <sup>61-9-5-</sup> 添 <sup>87</sup>	職 位 本部長 原子炉主任技術者 安全監督担当 計画・情報統括 計画班 保安班 号機統括 号機班 当 直 (運転員) 復旧班 自衛消防隊 対外対応統括 通報班 立地・広、報班 総務統括 資材班	表 5. 11-1 各職位のミッション ミッション ・助災態勢の発令、変更の決定 ・紫急時対策本部(以下「対策本部」という。)の指揮・統括 ・重要な事項の意思決定 ・原子炉安全に関する安全の監督、本部長への助言 ・事故対応方針の立案 ・グラントパンメータ等の把保とファント状態の予測 ・事故対応に必要な情報(バラメータ、常設設備の失況・可樂程設備の準備状況等)の収集、ブラント状態の進展予制・評価 ・ブラント状態の進展予制・評価・ ・ブラント状態の進展予制・評価・ ・ブラント状態の連展予制・評価・ ・グラント状態の連展予制・評価・ ・グラント状態の連展予制・評価・ ・グラント状態の連展予制・評価・ ・グラント状態の連展予制・評価・ ・グラント状態の連展予制・評価・ ・グラント状態の連展予制・評価・ ・グラント状態の連展予制・評価・ ・グラント状態の連展予制・変極は一 ・大田の海の影響の連門知識に関する計画・情報統括への助言 ・影響範囲の評価に基づく対応方針に関する計画・情報統括への助言 ・影響範囲の評価に基づく対応方針に関する計画・情報統括への助言 ・影響範囲の評価に基づく対応方針に関する子声のを振行・関する事態の影響緩和・拡大防止に関わるブラント設備の運転操作への助言、可無型設備を用いた対応、不具合設備の復田の統括 ・当直からの支援要話に関する号機統括への助言 ・重要パラメータ及び常設に関する場構が表別を操作・ ・事故の影響緩和・拡大防止に関わるブラントの運転操作 ・事故の影響緩和・拡大防止に関わるブラントの運転操作 ・事故の影響緩和・拡大防止に関わるブラントの運転操作 ・事故の影響線和・拡大防止に関わるブラントの運転操作 ・事故の影響線和・拡大防止に関わるブラントの運転操作 ・事故の影響線和・拡大防止に関わるブラントの運転操作 ・事故の影響線の理能決段の地壁・ ・現の別でに関わるデート ・次コミ対応者の変態、本部長へインブット ・社外別係機関への適額維治 ・ 前間係の一の通能が表別で表別を発展しています。 ・発電所対策本部の運動を支援の雑括 ・ 変目の呼集・素を表記の地形に関する一一管理 ・原子力整念事態を支援組織からの複様材受入調整 ・要員の呼集・素を表記の地形に関する一一管理 ・原子力整念事態を支援組織からの複様材受入調整 ・要員の呼集・素を表記の地形に関する一一管理 ・原子内の警慮施定の週間着 ・前泊関係の手配 ・原内の警慮施定の週間者 ・所のの警施施定の週間者 ・所のの警施施定の連携指示・物のの適能施定の連携指示・物のの適能を加速を通りに関するないま項	職 位 本部長 原子炉主任技術者 安全監督担当 計画所 情報統括 号機班 運転員(当直) 復旧班 自衛消功隊 対外对応統括 通報班 総務統括 資材班 総務統括 資材班	表 5.11-1 各職位のミッション ミッション ・	①職位毎のミッション見直し

#### 【変更理由の類型化】

- ①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正
- ④前提条件変更による修正 ⑤記載の拡充, 適正化



資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.12 停止中の1~5号炉のパラメータ監視性について

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
277	補足説明 資料 61-9 5.12	_			_

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.13 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の構造及び耐震設計について

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
278	補 足 資 61-9 5. 13	61-9-5- 101	所の空調バウンダリである躯体壁の気密性及び待機場所の遮蔽に対する遮蔽性を担うコンクリーを密内の変形体としている。 をでいまするにより構成するという。 をでは、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(待機場所)の上で性をといる。 5号炉原子炉建屋を構成するといる。 5号炉原子炉建屋を構成するといる。 5号炉原子炉建屋を構成するといる。 5号炉原子炉建屋を確保するといる。 5号炉原子炉建屋を確保するといる。 6 により、必要な構造強にないます。 6 により、必要な構造をはいます。 6 にまって、 6 において「常設耐震といる。 6 において「常設耐震とし、、常では、、のではおいてが、ではいる。 6 においてが、ではいいでは、のではは、、のではは、のではは、のでははでいる。 6 においてが、ではいいでは、のでは、では、のではは、のでははでは、がでは、のでは、では、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(待機場所)のコンクリート躯体は、5号炉原子炉建屋を構成するとともに、対策要員の居住性を維持するための居住性を線量低減可能な遮蔽厚さを確保するとともに、換気設備と相まって対策要員の居住性を維持するためのって対策要員の密性ををもに、換気設備と相まって対策要員の居住性を維持するためのってが、特機場所のコンクリート躯体は、常設重大事故等常設計とする。ここで、待機場所のコンクリート躯体は、常設重大事故等常設計技術指針」を通過ではおいて「常設耐震重要重大事力発電所耐震設計技術指針」をが、1944年をが、1945年のは、1945	① (設計進捗によ る待機場所遮蔽 の設計方針追 加)

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後			変更前					変更理由										
			要求 機能設	3-2 待機場所の各§ 計上の性 地震力		容限界 (評価基準) 部位 特機場所内の 特難スペース	許容限界 (評価基準)		要求機能	表 5.13-2 待機場機能設計上の性能 目標	場所の各要求材 地震力	機能に対する許容限界(評価 部位 特避スペース遮蔽(ベース ブレート、基礎ボルト)	所基準) 許容限界 (評価基準) 供用状態Dでの許容 応力以下となるこ								
			_ 構造強 ること	ぎを有す 基準地震戦 Ss	待機場所遮蔽 (耐震壁)	室内遮蔽 (底面部架構, 柱架 構, ブレース架構, 基礎ポルト)	最大セル豚のずみ 2×10 <sup>3</sup> 以下となる こと 遮蔽材の直接支持 構造物トして、基準 地震動 Ss による地 震力で機能維持す るよう設計されて いること		_	構造強度を有する こと	基準地震動 Ss	待避スペース遮蔽(柱, ブレース) 特避スペース遮蔽(遮蔽 材) 耐震壁 <sup>*1</sup> (緊急時対策所(待機場 所)遮蔽)	使用状態Dでの許容 応力以下となること 供用状態Dでの許容 応力以下となること 最大せん断いずみ 2×10 <sup>3</sup> 以下となること								
	法口彩田	61-9-5- 102								気密性 気密性 すること	送を維持 基準地震動 Ss	待機場所遮蔽 (耐震壁)		最大せん断ひずみ 2×10°以下となる こと		気密性	気密性能を維持す ること	基準地震動 Ss	耐震壁 <sup>※1</sup> (緊急時対策所(待機場 所)遮蔽)	28	
279	補足説明 資料 61-9				<b>連歩</b> 体	り損傷に 基準地震電	待機場所遮蔽 (耐震壁)		最大せん断ひずみ 2×10°以下となる こと	j	遮蔽性	遮蔽体の損傷によ り遮蔽性を損なわ	基準地震動 Ss	待避スペース遮蔽 (遮蔽 材) 耐震壁*1	供用状態Dでの許容 応力以下となるこ と 最大せん断ひずみ	① (要求機能に対する評価基準					
	5. 13			長性を損 ニールスプ		室内遮蔽(遮蔽材)	鋼構造物 (室内遮蔽 の架構) の変位に追 従すること	:	支持	ないこと 機器・配管系等の設 備を支持する機能	基準地震動	(緊急時対策所(待機場所)遮蔽) 耐震壁 <sup>※1</sup> (緊急時対策所(待機場	こと 最大せん断ひずみ	の見直し)							
											空子等 ・支持す 基準地震動	待機場所遮蔽 (耐震壁)		最大せん断ひずみ 2×10 <sup>3</sup> 以下となる こと		機能を損なわないこと	Ss 所) 遮蔽) こと	عت ا			
								:損なわ Ss		室内遮蔽(遮蔽材)	鋼構造物 (室内遮蔽 の架構) の変位に追 従すること		監察が耐震壁の変形に追従すること、全体に剛性の高い構造となって、 相対変形が小さく床スラブの変形が抑えられるため、各層の耐震壁が、 許容限界を満足していれば、建物・構築物に要求される機能は維持さ		におり複数の耐震壁の 『最大せん断ひずみの						
			壁等が耐震 相対変形が小 許容限界を ※2:室内遮蔽は、 る構造となる	の変形に追従すること さく床スラブの変形が 足していれば,建物 地震力を鋼構造物の材	:,全体に剛性の高い が抑えられるため,各 構築物に要求される 造体(底面部架構, 蔵体は構造体の変形	造となっており、柱、 構造となっており、核 構造となっており複数 層の耐震壁が最大せん 機能は維持される設計 柱架構、ブレース架構 に追従するため室内選	の耐震壁の 新ひずみの とする。 ) で負担す														

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
280	補足説判 61-9 5.13	61-9-5- 103	図5.13-7 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(待機場所)配置図	図5.13-7 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(待機場所)配置詳細図	⑤ (記載の充実)

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
281	補足説明 資料 61-9 5.13	61-9-5- 103	図5.13-8 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所(待機場所) 室内遮蔽の構造図		① (設計進捗によ る待機場所遮蔽 の設計方針追 加)

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.14 移動式待機場所について

#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

N	0. 章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
28	補足説明 資料 61-9 5.14	_	_	_	_

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.15 5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の耐震設計について

#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
283	補足説明 資料 61-9 5.15	61-9-5- 109	震動による地震力に対して機能が喪失しない設計とする。 以下では、5号炉原子炉建屋の地震応答解析モデルについて示すとともに、基準地震動Ssによる地震応答解析を実施し、耐震成立性の見通しについて示す。 なお、5号炉原子炉建屋内緊急時対策所※1の機能である、居住性の確保、必要な情報の把握、通信連絡、電源の確保各々についての設備の耐震性、及び地震を想定した場合の5号炉原子炉建		② 緊急時対策所機 能と耐震性の明 確化

## 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号		変更後	変更前	変更理由
No. 284	章番号 補足 資 61-9 5.15	ページ番号 61-9-5- 129	要求機能 機能設計上の性能目標 地震力性能目標 地震力 性能目標 地震力 性能目標 場強度を有 基準地震動	(またける許容限界(重大事故等対処施設としての評価)	変更前    表 3.1-1   地震応答解析による評価における許容限界(重大事故等対処施設としての評価)   機能維持の	変更理由 ⑤ 記載の充実

資料名 : 61条 緊急時対策所

章/項番号: 5.16 大湊側緊急時対策所の設置計画について

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前	変更理由
No. 285	章番号 補 経 資 61-9 5.16	ページ番号 61-9-5- 148	表 5. 16-3 各拠点の緊急時対策所の仕様について率1  5号炉原子炉建屋内緊急時対策所 (大湊側) (地上 2 階地下 2 階) (悠 機能維持) (地上 2 階地下 2 階) (悠 機能維持) 延べ床面積 既設建屋活用 約7,280 ㎡ 緊急時対策室面積 約200 ㎡ 約610 ㎡ 駅急時対策室の場所 地上 3 階 地下 2 階 地下 2 階  (東常用電源系統 可樂型電源設備	表 5. 15-3 各拠点の緊急時対策所の仕様について    5号炉原子炉建屋内緊急時対策所	変更理由 ② (設計進捗による緊対所仕様の見直し)
			数章による 緊急時対策所間の距離が確保されているため、複数拠点が同時に発	塚 毎 時 対 策	

資料名 : 重大事故等対処設備について(補足説明資料)

章/項番号: 61条 緊急時対策所 61-10 緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価について

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

#### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前(2017.2.21 審査会合 資料)	変更理由
286	61-10-1.1	61-10-1-4	新規制基準の項目   適合状況   1,2 【解釈】	3	⑤ ③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価)
287	761-10-1.2	61–10–1–5	重大事故等時の 5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に当たっては、「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」(以下「審査ガイド」という。)に基づき評価を行った。なお、5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)と5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(特機場所)は同等の遮蔽性能及び空調設備を有しているため、重大事故等の発生を想定する号炉(6 号及び7 号炉)に、より近接した5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)を代表として評価を行った。	設計基準事故を超える事故時の 5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に当たっては、「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」(以下、「審査ガイド」という)に基づき評価を行った。なお、5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)と5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(特機場所)は同等の遮蔽性能及び空調設備を有しているため、5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)を代表として評価を行った。	\$
288	61-10-1.2	61-10-1-5	5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)の対策要員の被ばく評価の結果,実効線量は7日間で約58mSvであり,対策要員の実効線量が7日間で100mSvを超えないことを確認した。	5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)の対策要員の被ばく評価の結果,実効線量は7日間で約56mSvであり,対策要員の実効線量が7日間で100mSvを超えないことを確認した。	③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価)

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号			変更後				変更前(2017.		変更理由		
289	61-10-1.2	61-10-1-8	示す。対 ート厚を 66mSv と したが	原子炉建屋内緊急時対策所(対 策要員の7日間の実効線量は終 許容される施工誤差分だけ薄くなった。 つて、評価結果は判断基準の を満足している。	558mSv となっ くした場合は,	た。また, 遮蔽 対策要員の 7	モデル上のコンクリ 日間の実効線量は約	示す。対 ート厚を った。 したが	原子炉建屋内緊急時対策所(対策要員の7日間の実効線量は 施工誤差分だけ薄くした場合 でで、評価結果は判断基準の を満足している。	約 56mSv となっ は,対策要員の	た。また,遮蔽 ウ 7 日間の実効	モデル上のコンクリ 線量は約 64mSv とな	⑤ ③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価,コンクリートの施工誤差の影響評価における誤りの修正)
			表 1	-3 5号炉原子炉建屋内緊急時対策 被ばく経路	5 号炉原子炉炉 7 日	★屋内緊急時対策所 間での実効線量[	所(対策本部) nSv]	表 1	-3 5号炉原子炉建屋内緊急時対策 被ばく経路	5号炉原子炉	D居住性に係る被に 建屋内緊急時対策 関での実効線量[i	所 (対策本部)	
				Comment of the state of the sta	6号炉 7号炉 合計**1					6号炉**	7号炉=1	승카 <sup>®1</sup>	
				①原子炉建屋内の放射性物質からのガンマ線による5号炉原 子炉建屋内緊急時対策所(対 策本部)内での被ばく	約1.9×10°	約 3. 2×10 <sup>-1</sup>	約 2. 3×10 <sup>0</sup> (約 2. 9×10 <sup>0</sup> )		①原子炉建屋内の放射性物質か らのガンマ線による 5 号炉原 子炉建屋内緊急時対策所(対 策本部)内での被ばく	約 4.5×10 <sup>-1</sup> (約 6.0×10 <sup>-1</sup> )	0.1以下 (0.1以下)	約 5. 2×10 <sup>-1</sup> (約 6. 9×10 <sup>-1</sup> )	
				②放射性雲中の放射性物質から のガンマ線による 5 号炉原子 炉建屋内緊急時対策所(対策 本部)内での被ばく	約 2.7×10 <sup>1</sup>	約 1. 3×10 <sup>1</sup>	約 4.1×10 <sup>1</sup> (約 4.5×10 <sup>1</sup> )		②放射性雲中の放射性物質からのガンマ線による5号炉原子 炉建屋内緊急時対策所(対策 本部)内での被ばく     約2.7×10 <sup>1</sup> 約1.3×10 <sup>1</sup> 約1.5×10 <sup>1</sup> (約3.1×10 <sup>1</sup> ) (約1.5×10 <sup>1</sup> ) (約4.6×10 <sup>1</sup> )       ③外気から取り込まれた放射性 物質による5号炉原子炉建屋 内緊急時対策所(対策本部)内 (0.1以下)     0.1以下 (0.1以下)				⑤ ③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評
290	61-10-1.2	61-10-1-9	室内作業時	③外気から取り込まれた放射性 物質による 5 号炉原子炉建屋 内緊急時対策所(対策本部)内 での被ばく	0.1以下	0.1以下	0.1以下 (0.1以下)	室内作業時					
				(内訳) 内部被ばく	0.1以下	0.1以下	0.1以下	TF來可	での被ばく (内訳) 内部被ばく	0.1以下	0.1以下	0.1以下	価, コンクリートの施工誤差の影
				外部被ばく	0.1以下	0.1以下	(0.1以下) 0.1以下 (0.1以下)		外部被ばく	(0.1以下) 0.1以下	(0.1以下) 0.1以下	(0.1以下) 0.1以下	響評価における誤りの修正)
				④地表面に沈着した放射性物質					Chief the rest of the state of	(0.1以下)	(0.1以下)	(0.1以下)	
				からのガンマ線による 5 号炉 原子炉建屋内緊急時対策所 (対策本部) 内での被ばく	約1.2×10 <sup>1</sup>	約3.1×10 <sup>0</sup>	約 1.5×10 <sup>1</sup> (約 1.8×10 <sup>1</sup> )	④地表面に沈着した放射性物質 からのガンマ線による 6 号炉 原子炉建屋内緊急時対策所		約 1.2×10 <sup>1</sup> (約 1.4×10 <sup>1</sup> )	約3.1×10° (約3.7×10°)	約 1,5×10 <sup>1</sup> (約 1,7×10 <sup>1</sup> )	
				合計 (①+②+③+④)	約4.1×10 <sup>1</sup>	約 1. 7×10 <sup>1</sup>	約 58 (約 66)		(対策本部) 内での被ばく 合計 (①+②+③+④)	約4.0×10 <sup>1</sup> (約4.5×10 <sup>1</sup> )	約 1.6×10 <sup>t</sup> (約 1.9×10 <sup>t</sup> )	約 56 (約 64)	
			泰1	括弧内:遮蔽モデル上のコンクリー 被ばく線量	リート厚を許容される施工概差分だけ薄くした場合の			₩1 <sup>4</sup>	  括弧内:遮蔽モデル上のコンクリー	A REAL PROPERTY.	Difference and the action	100000000000000000000000000000000000000	

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

### 【変更理由の類型化】

- ①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正
- ④前提条件変更による修正 ⑤記載の拡充, 適正化

No.	章番号	ページ番号			変更後				変更前	(2017.2	.21 審査会台	含 資料)		変更理由
				表 1-4 5 号炉原子炉建 居住性に係る 項目	屋内緊急時対策所 被ばく評価の主要				度 1-4 5 号炉原子列 項目		急時対策所 (対策 評価の主要条件	技本部) の居住性に 評価条件	に係る	
				発災プラント		6号及び7号炉			発災プラ	ント	6号及び7号炉			
			放出量評価	ソースターム	坂島笠-	一原子力発電所事	<b>始と同等</b>	放出量評	ソースタ		福島第一原子力発電所事故と同等			
			放出継続時間	(FC 044 HII)	10 時間	K C IVI 4		放出継続	7.755	IIII PO NO	10 時間	14.0	1	
		-	放出源高さ	1:-	地上放出			放出源			地上放出			
				気象データ	1985. 10~1	1986.9の1年間の	気象データ		気象デー		1985.10~1986.9の1年間の気象データ		(気象データ	
				着目方位	6 号加	戸:4方位 (NNW, N 戸:2方位(N, NNE)		大気拡散条	件 着目方	位	6 号炉: 4 方位 (NNW, N, NNE, NE) 7 号炉: 2 方位 (N, NNE)		A STATE OF THE STA	5
				建屋巻き込み	巻込みを考慮 小さい方から 97%				建屋巻き	込み	巻込みを考慮			③(直接ガンマ線及びスカイシャ
				累積出現頻度					累積出現	頻度		小さい方から 979	6	インガンマ線の線源強度の評価
291	61-10-1.2	61-10-1-12		重ね合わせ	号炉ごとに評	価し被ばく線量を	足し合わせる		重ね合	つせ	号炉ごとに	評価し被ばく量を	足し合わせる	方法及び希ガス核種の停止時
				事故発生からの経過時間	0~24 時間後	24~34 時間後	34~168 時間後		時間[	n]	0~24	24~34	34~168	炉内内蔵量の変更に伴う再評
			防護措置	可搬型陽圧化空間機 による陽圧化	加圧	-	加圧		可搬型陽圧( による陽		加圧	-	加圧	価、コンクリートの施工誤差の影響評価における誤りの修正)
				陽圧化装置 による陽圧化	-	加圧		防護措置	陽圧化物 による限		-	加圧	-	
				マスクの着用		考慮しない			マスクの着用		考慮しない			
				ョウ素剤の服用		考慮しない			安定よう素質	別の服用	考慮しない			
				要員の交替		考慮しない			要員の	を替	考慮しない			
		結果 合計線量 (7日間)	合計線量 (7日間)	*	り 58mSv (約 66mSv)	<b>⊕</b> 1	結果	合計線量(7	日間)		的 56mSv (約 64mSv)	<del>ф</del> 1		
			※1 括弧内:	: 達蔽モデル上のコンクリー 被ばく線量	ート厚を許容される施工製差分だけ薄くした場合の			※1 括弧	内: 遮蔽モデル上の	コンクリー	ト厚を施工誤差	分だけ薄くした場	合の被ばく量	

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号		変更後		変	更前(2017.2.21 審査:	会合 資料)	変更理由
			表添1-1-6 直接ガンマ線	級びスカイシャインガンマ線の評価	こ用いる原子が建盟やの積算網原油度	表添1-1-6 直接ガンマ	線及びスカイシャインガンマ線の評価。	用いる原子が建盟内の積繭線院建度	
			エネル	ギー(MeV)	積算線源強度 (photons)	工ネル	ギー(MeV)	積算線源強度 (photons)	
			下限	上限 (代表エネルギー)	<ul><li>(単一号炉当たり)</li><li>(168 時間後時点)</li></ul>	下限	上限 (代表エネルギー)	(単一号炉当たり) (168 時間後時点)	
			_	1.00×10 <sup>-2</sup>	約 5. 0×10 <sup>22</sup>	_	1, 00×10 <sup>-2</sup>	約 2, 4×10 <sup>22</sup>	
			1, 00×10 <sup>-2</sup>	2.00×10 <sup>-2</sup>	約 5. 0×10 <sup>22</sup>	1, 00×10 <sup>-2</sup>	2, 00×10 <sup>-2</sup>	約 2. 4×10 <sup>22</sup>	
			2. 00×10 <sup>-2</sup>	3. 00×10 <sup>-2</sup>	約 1.7×10 <sup>23</sup>	2.00×10 <sup>-2</sup>	3. 00×10 <sup>-2</sup>	約 1. 1×10 <sup>28</sup>	
			3. 00×10 <sup>-2</sup>	4. 50 × 10 <sup>-2</sup>	約 4. 0×10 <sup>23</sup>	3.00×10 <sup>-2</sup>	4. 50×10 <sup>-2</sup>	約 5.7×10 <sup>22</sup>	
			4. 50×10 <sup>-2</sup>	6. 00×10 <sup>-2</sup>	約 1.6×10 <sup>22</sup>	4. 50×10 <sup>-2</sup>	6.00×10 <sup>-2</sup>	約 1. 1×10 <sup>22</sup>	
			6. 00×10 <sup>-2</sup>	7. 00×10 <sup>-2</sup>	約 1.1×10 <sup>22</sup>	6. 00×10 <sup>-2</sup>	7.00×10 <sup>-2</sup>	約 7. 4×10 <sup>21</sup>	
			7. 00×10 <sup>-2</sup>	7.50×10 <sup>-2</sup>	約 5.8×10 <sup>22</sup>	7.00×10 <sup>-2</sup>	7.50×10 <sup>-2</sup>	約 6.6×10 <sup>21</sup>	
			7.50×10 <sup>-2</sup>	1. 00×10 <sup>-1</sup>	約 2.9×10 <sup>23</sup>	7.50×10 <sup>-2</sup>	1.00×10 <sup>-1</sup>	約 3. 3×10 <sup>22</sup>	
			1. 00×10 <sup>-1</sup>	1.50×10 <sup>-1</sup>	約 2. 9×10 <sup>22</sup>	1. 00×10 <sup>-1</sup>	1.50×10 <sup>-1</sup>	約 1. 9×10 <sup>22</sup>	
			1. 50×10 <sup>-1</sup>	2. 00×10 <sup>-1</sup>	約 8. 4×10 <sup>22</sup>	1. 50×10 <sup>-1</sup>	2. 00×10 <sup>-1</sup>	約 4. 9×10 <sup>22</sup>	
			2. 00×10 <sup>-1</sup>	3. 00×10 <sup>-1</sup>	約 1.7×10 <sup>23</sup>	2.00×10 <sup>-1</sup>	3. 00×10 <sup>-1</sup>	約 9.8×10 <sup>22</sup>	
			3. 00×10 <sup>-1</sup>	4. 00×10 <sup>-1</sup>	約 1. 9×10 <sup>23</sup>	3. 00×10 <sup>-1</sup>	4. 00×10 <sup>-1</sup>	約 1.5×10 <sup>23</sup>	
			4. 00×10 <sup>-1</sup>	4. 50×10 <sup>-1</sup>	約 9.6×10 <sup>22</sup>	4. 00×10 <sup>-1</sup>	4. 50×10 <sup>-1</sup>	約7,4×10 <sup>22</sup>	
			4. 50×10 <sup>-1</sup>	5. 10×10 <sup>-1</sup>	約 1.5×10 <sup>23</sup>	4. 50 × 10 <sup>-1</sup>	5. 10×10 <sup>-1</sup>	約 1. 0×10 <sup>23</sup>	
			5. 10×10 <sup>-1</sup>	5. 12×10 <sup>-1</sup>	約 5. 2×10 <sup>21</sup>	5. 10×10 <sup>-1</sup>	5. 12×10 <sup>-1</sup>	約 3. 4×10 <sup>21</sup>	
			5. 12×10 <sup>-1</sup>	6. 00×10 <sup>-1</sup>	約 2. 3×10 <sup>23</sup>	5. 12×10 <sup>-1</sup>	6, 00×10 <sup>-1</sup>	約 1.5×10 <sup>28</sup>	0.411.00 44-10 1.00
			6. 00×10 <sup>-1</sup>	7. 00×10 <sup>-1</sup>	約 2.6×10 <sup>23</sup>	6. 00×10 <sup>-1</sup>	7.00×10 <sup>-1</sup>	約 1. 7×10 <sup>23</sup>	③(直接ガンマ線及びスカイシャ
			7. 00×10 <sup>-1</sup>	8, 00×10 <sup>-1</sup>	約 1. 1×10 <sup>23</sup>	7.00×10 <sup>-1</sup>	8. 00×10 <sup>-1</sup>	約 7.4×10 <sup>22</sup>	インガンマ線の線源強度の評価
92	添付資料1	61-10-1-21	8. 00×10 <sup>-1</sup>	1.00×10°	約 2. 2×10 <sup>23</sup>	8. 00×10 <sup>-1</sup>	1.00×10°	約 1. 5×10 <sup>28</sup>	方法及び希ガス核種の停止時
"		01 10 1 21	1.00×10°	1. 33×10°	約 7.5×10 <sup>22</sup>	1.00×10°	1.33×10 <sup>0</sup>	約 3. 3×10 <sup>22</sup>	
			1. 33×10°	1. 34×10 <sup>0</sup>	約 2. 3×10 <sup>21</sup>	1. 33×10°	1.34×10°	約 9. 9×10 <sup>20</sup>	炉内内蔵量の変更に伴う再評
			1. 34×10 <sup>0</sup>			1. 34×10°	1.50×10°	約 1.6×10 <sup>22</sup>	価)
			1.50×10°	1.66×10°	約 6. 8×10 <sup>21</sup>	1.50×10°	1.66×10°	約 1.6×10 <sup>21</sup>	
			1. 66×10°	2.00×100	約 1. 4×10 <sup>22</sup>	1.66×10°	2. 00×10°	約 3.5×10 <sup>21</sup>	
			2. 00×10°	2, 50×10 <sup>0</sup>	約 1. 3×10 <sup>22</sup>	2.00×10 <sup>0</sup>	2.50×10°	約 2.4×10 <sup>21</sup>	
			2. 50×10°	3.00×100	約7.9×10 <sup>20</sup>	2.50×10°	3.00×10°	約 1. 2×10 <sup>20</sup>	
			$3.00 \times 10^{0}$ $3.50 \times 10^{0}$	3. 50×10° 4. 00×10°	約 1. 3×10 <sup>19</sup> 約 1. 3×10 <sup>19</sup>	3. 00×10°	3. 50×10°	約 2. 7×10 <sup>17</sup>	
			4, 00×10°	4. 50×10 <sup>6</sup>	約 8. 9×10 <sup>11</sup>	3.50×10°	4. 00×10°	約 2. 7×1017	
			4, 50 × 10°	5.00×10°	約 8. 9×10 <sup>11</sup>	$4.00 \times 10^{0}$ $4.50 \times 10^{0}$	4. 50×10°	約5.5×1011	
			5, 00×10°	5. 50×10°	約 8. 9×10 <sup>11</sup>		5. 00×10 <sup>0</sup>	約5.5×1011	
			5, 50 × 10°	6, 00×10°	約 8. 9×10 <sup>11</sup>	5. 00×10 <sup>0</sup> 5. 50×10 <sup>0</sup>	5. 50×10° 6. 00×10°	約 5. 5×10 <sup>11</sup> 約 5. 5×10 <sup>11</sup>	
			6, 00×10°	6.50×10°	約 1. 0×10 <sup>11</sup>	6, 00×10°	6,50×10°	約6.3×1010	
			6, 50×10°	7, 00×10°	約 1. 0×10 <sup>11</sup>	6.50×10°	7, 00×10°	#9 6. 3 × 10 <sup>10</sup>	
			7, 00×10°	7. 50×10°	₩) 1. 0×10 <sup>11</sup>	7, 00×10°	7.50×10 <sup>0</sup>	約 6.3×1010	
			7. 50×10°	8, 00×10°	約 1. 0×10 <sup>11</sup>	7.50×10°	8. 00×10 <sup>0</sup>	約 6. 3×10 <sup>10</sup>	
			8, 00×10°	1. 00×10 <sup>1</sup>	約 3. 1×10 <sup>10</sup>	8, 00×10°	1. 00×10 <sup>1</sup>	約 1. 9×10 <sup>10</sup>	
			1, 00×10 <sup>1</sup>	1. 20×10 <sup>1</sup>	約 1. 6×10 <sup>10</sup>	1, 00×10 <sup>1</sup>	1. 20×10 <sup>1</sup>	約 9. 7×10°	
			1. 20×10 <sup>1</sup>	1. 40×10 <sup>1</sup>	約 0. 0×10°	1, 20×10 <sup>1</sup>	1. 40×10 <sup>1</sup>	約 0, 0×10°	
			1. 40×10 <sup>1</sup>	2, 00×10 <sup>1</sup>	約 0. 0×10 <sup>0</sup>	1. 20×10 <sup>4</sup>	2. 00×10 <sup>1</sup>	約 0. 0×10°	
			2. 00×10 <sup>1</sup>	3. 00×10 <sup>1</sup>	約 0. 0×10°	2. 00×10 <sup>1</sup>	3, 00×10 <sup>1</sup>	約 0. 0×10°	
			3.00×10 <sup>1</sup>	5. 00×10 <sup>1</sup>	約 0.0×10 <sup>0</sup>	3.00×10 <sup>t</sup>	5, 00×10 <sup>1</sup>	約 0.0×10°	
93	添付資料1	61-10-1-22	図添1-1-1 直接ガン	マ線及びスカイシャイ	ンガンマ線の評価モデル(1/2)	図添1-1-1 直接ガン	/マ線及びスカイシ· (1/2)	ャインガンマ線の評価モ	デル ⑤(図中の数値の誤記の修正)
294	<b>添付資料1</b>   61-10-1-23   図添1-1-1 直接ガンマ線及びスカイシャインス (2/2)			ャインガンマ線の評価モデル	図添1-1-1 直接ガン	. , ,	ャインガンマ線の評価モ	デル ⑤(図中の数値の誤記の修正)	

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号		変更後			変更前(20	17.2.21 審査会合 資料	斗)	変更理由
			表添 1-1-8 線量	美算係数及び地表面への沈着速度の	0条件		表添 1-1-8 線量換算	算係数及び地表面への沈着速度	の条件	
			項目評価条件	選定理由	審査ガイドでの記載	項目	評価条件	遷定理由	審査ガイドでの記載	
295	添付資料1	61-10-1-26	着速度 大気中への放出割合	# 線量目標値評価指針(降水 時における沈着率は乾燥時 の2~3倍大きい)を参考に、 促性沈着を考慮して乾性沈 者速度(0,3cm/s)の4倍を設 改び 定。乾性沈着速度は NUREG/CR-4551 Vol.2 <sup>81</sup> よ	4.2.(2)d. 放射性物質 の地表面への沈着評価 では、地表面への乾性 た着及び考慮して地表 面沈着濃度を計算す	線量換	成人実効線量換算係数使用 (主な核種を以下に示す) I-131: 2.0×10*5v/Bq I-132: 3.1×10*5v/Bq I-133: 4.0×10*5v/Bq I-135: 9.2×10*5v/Bq I-136: 2.8×10*5v/Bq Cs-134: 2.0×10*5v/Bq Cs-136: 2.8×10*5v/Bq Cs-136: 2.8×10*5v/Bq Cs-137: 3.9×10*5v/Bq LEUL外の核種は ICRP Publication71 及び ICRP Publication72 に基づく 1.2m³/h エアロゾル: 1.2cm/s 無機よう素: 九きなし 希ガス: 沈着なし	ICRP Publication71 及び ICRP Publication72 に基づく ICRP Publication72 に基づく 様量目標値評価指針(降水 時における沈着率は乾燥時 の2~3倍大きいを参考に、 湿性沈着を考慮して乾性沈 着速度(0.3cm/s)の4倍を設 定。乾性沈着速は、 就理は、 就理は、 就理は、 就理は、 を設して、 を設定して、 を認定して、 を定定して を定定して を定定して を定定して を定定して を定定して を定定して を定定して を定定して を定	- 4.2. (2)d. 放射性物質の 地表面への沈軟質価では、地表面への乾性沈着 及び降雨による程性沈 着を考慮して地表面沈	<b>⑤</b>
			沈着分からの影響は できるものと考え, 評 象外とした。 ※1 NUREG/CR-4551 Vol.2 "Eval Major Input Parameters"	而対	s: Quantification of		UREG/CR-4551 Vol.2 "Evaluat Major Input Parameters"	Mark 1 mark	s: Quantification of	
296	添付資料4	61-10-1-36	5号炉原子炉建屋内緊急時対策所 ロゾル粒子及び無機よう素の地表面 る1.2cm/sを用いている。			• //•	子炉建屋内緊急時対策所(対5 速度として,乾性沈着速度0.			(5)

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前(2017.2.21 審査会合 資料)	変更理由
297	添付資料4	61-10-1-36	(1) 乾性沈着率 乾性沈着率は、「日本原子力学会標準 原子力発電所の確率論的安全評価に関する実施 基準(レベル3PSA編):2008」(社団法人 日本原子力学会)(以下「学会標準」という。) 解説4.7を参考に評価した。「学会標準」解説4.7では、使用する相対濃度は地表面高さ付 近としているが、ここでは「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法につ いて(内規)」(原子力安全・保安院 平成21年8月12日)[【解説5.3】(1)]に従い評価 した、放出点高さの相対濃度を用いた。	基準(レベル3PSA編): 2008」(社団法人 日本原子力学会)(以下, 学会標準)解説4.7 を参考に評価した。「学会標準」解説4.7では, 使用する相対濃度は地表面高さ付近とし ているが, ここでは「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について	<b>⑤</b>
298	添付資料4	61-10-1-37	(2)湿性沈着率 降雨時には、評価点上空の放射性核種の地表への沈着は、降雨による影響を受ける。湿性沈着率 $\left(x/Q\right)_{\mathbf{w}}(x,y)_{i}$ は「学会標準」解説4.11より以下のように表される。 $\left(x/Q\right)_{\mathbf{w}}(x,y)_{i} = \Lambda_{\mathbf{i}} \cdot \int_{0}^{\infty} x/Q(x,y,z)_{\mathbf{i}} dz = x/Q(x,y,0)_{\mathbf{i}} \cdot \Lambda_{\mathbf{i}} \sqrt{\frac{\pi}{2}} \Sigma_{z\mathbf{i}} \exp\left[\frac{h^{2}}{2\Sigma_{z\mathbf{i}}^{2}}\right] \cdot 2\right)$ $\left(x/Q\right)_{\mathbf{w}}(x,y)_{\mathbf{i}} : 時刻i  con 湿性沈着率 [1/m^{2}] \\ x/Q(x,y,0)_{\mathbf{i}} : 時刻i  con 地表面高さ  con 相对濃度 [s/m^{3}] \\ \Lambda_{\mathbf{i}} : 時刻i  con  b + x  y  con  d + x  y  d +$	(2) 湿性沈着率 降雨時には、評価点上空の放射性核種の地表への沈着は、降雨による影響を受ける。湿性沈着率 $\left(\frac{x}{Q}\right)_{w}(x,y)_{i}$ は「学会標準」解説4.11より以下のように表される。 $ (x/Q)_{w}(x,y)_{i} = \Lambda_{i} \cdot \int_{0}^{\infty} x/Q(x,y,z)_{i} dz = x/Q(x,y,0)_{i} \cdot \Lambda_{i} \sqrt{\frac{\pi}{2}} \Sigma_{zi} \exp\left[\frac{h^{2}}{2\Sigma_{zi}}\right] \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \otimes $ $ (x/Q)_{w}(x,y)_{i} : \text{時刻i}  \text{での過程沈着率} \left[1/m^{2}\right] $ $ x/Q(x,y,0)_{i} : \text{時刻i}  \text{での地表面高さ } \text{での相対濃度} \left[s/m^{3}\right] $ $ \Lambda_{i} : \text{時刻i}  \text{での中表 } \text{中介8}  \text{学会標準より} \right) $ $ Pr_{i} : \text{時刻i}  \text{での降水強度} \left[mm/h\right] $ $ \Sigma_{zi} : \text{時刻i}  \text{での降水強度} \left[mm/h\right] $ $ \Sigma_{zi} : \text{時刻i}  \text{での建星影響を考慮した放射性雲の鉛直方向の拡散幅} \left[m\right] $ $ h : \text{放出高さ} \left[m\right] $ 乾性沈着率と湿性沈着率を合計した沈着率の累積出現頻度97%値 乾性沈着率と湿性沈着率を含計した沈着率の累積出現頻度97%値 乾性沈着率の累積出現頻度97%値 乾性沈着率の累積出現頻度97%値 電性沈着率の累積出現頻度97%値 ○	⑤(記載の適正化, 評価式及び 評価パラメータの誤記の修正)

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号			変	更後					変更前	(2017.2.2	21 審査会合	資料)		変更理由
299	添付資料4	61-10-1-38	建屋内緊急時 対策所(対策 7	数出点 号炉原子炉 建屋中心 号炉原子炉 建屋中心	新1-4-1 沈 相対濃度 [s/m³] 3.6×10 <sup>-4</sup> 9.8×10 <sup>-5</sup>	普率評価結果 ①乾性沈着率 [1/m²] 約1.1×10 <sup>-6</sup> 約3.0×10 <sup>-7</sup>	②乾桂次 +湿性次 [1/m² 約1.2× 約3.3×	注 (②/①) (10 <sup>-6</sup> 約1.1	9	5 号炉原子炉 6.5 建屋内聚急時 5 対策所(対策 7.5	放出点 号炉原子炉 建屋中心	fi-4-1 沈 相対濃度 [s/m³] 3.6×10 <sup>-4</sup> 9.8×10 <sup>-5</sup>	着率評価結果 ①乾性沈着率 [1/m²]  1.1×10 <sup>-6</sup> 3.0×10 <sup>-7</sup>	②乾性沈着率 +湿性沈着率 [1/m²] 1.2×10 <sup>-6</sup> 3.3×10 <sup>-7</sup>	H: (②/①) 1.1	(5)
300	添付資料6	61-10-1-51	評価位置 5号炉原子炉建屋内 緊急時対策所 (対策本部)	積第日數	接ガンマ線 6号炉 約1.9×		量[mSv] 分炉	合計 約 2. 2×10°		評価位置 5 号炉原子炉建屋内 緊急時対策所 (対策本部)	積第日数	T	计炉	くの評価結果 効線量[nSv] 7 号炉 17.0×10 <sup>-2</sup>	合計 約5.2×10	③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価)
301	添付資料6	61-10-1-51	表添 1 評価位置 5 号炉原子炉罐屋户 緊急時対策所 (対策本部)	積算日数	シャインガン 6 号炉 約 9. 2×	7 -	ゴくの評価 ■ ■ [mSv] 号炉 7×10 <sup>-3</sup>	結果 合計 約1.3×10 <sup>-2</sup>		表添 1-6 評価位置 5 号炉原子炉建屋内 緊急時対策所 (対策本部)	6-2 スカイミ 積算日数 - 7日	・ 6号が 約3.0×	7	量[mSv] 号炉	合計 4.1×10 <sup>-3</sup>	③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価)

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前(2017.2.21 審査会合 資料)	変更理由
302	添付資料7	61–10–1–56	(3)評価コード	(3) 評価コード	⑤(評価式の記載方法の変更)
303	添付資料10	61-10-1-69	評価の結果、陽圧化装置による陽圧化が 2 分間遅延した場合,7 日間の積算被ばく線量は遅延しない場合と比べ約 23mSv 上昇すると評価された。このことから、遅延時間を設計上の最長時間 (2 分間) と想定した場合に、他の被ばく経路からの被ばく線量(約 58mSv) と合算しても、対策要員の実効線量は7日間で 100mSv を超えないことを確認した。	延しない場合と比べ約23mSv上昇すると評価された。このことから、遅延時間を設計上の最長時間(2分間)と想定した場合に、他の被ばく経路からの被ばく量(約56mSv)と合算しても、対策要員の実効線量は7日間で100mSvを超えないことを確認した。	⑤ ③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価)

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前(2017.2.21 審査会合 資料)	変更理由
			表添 1-11-2 停止時炉内内蔵量 (安定核種を含む)	表添 1-11-2 炉心内蔵量 (安定核種を含む)	
			核種グループ 核種類 炉内内蔵量[kg]	核種グループ 核種類 炉心内蔵量[kg]	
			CsI I 類	CsI I 類	
			TeO <sub>2</sub> , Te <sub>2</sub> Te 類	TeO <sub>2</sub> , Te <sub>2</sub> Te 類	
			SrO Ba 類	SrO Ba類	
			MoO <sub>2</sub> Ru 類	MoO <sub>2</sub> Ru 類	戻/証体を供の記点の老三士≠
304	添付資料11	61-10-1-81	CsOH Cs 類		⑤(評価条件の設定の考え方を 明記)
			BaO Ba 類	BaO Ba類	91407
			La <sub>2</sub> O <sub>3</sub> La 類	La <sub>2</sub> O <sub>3</sub> La 類	
			CeO <sub>2</sub> Ce 類	CeO <sub>2</sub> Ce 類	
			Sb Te 類	Sb Te類	
			UO <sub>2</sub> Ce 類	UO <sub>2</sub> Ce 類	
			※1 Te 単独よりも 0₂が増える分,炉内内蔵量として大きく評価される		
			TeO <sub>2</sub> を代表として参照		
305	添付資料12	61-10-1-82	本評価の結果,5号炉のSFP等の燃料等からのガンマ線による対策要員の実効線量は7日間で0.1mSv以下となり,6号及び7号炉の炉心内燃料からの寄与(7日間で約58mSv)に比べ、十分小さいことを確認した。		
306	添付資料12	61-10-1-86	図添1-12-1 線源モデル(使用済燃料・燃料上部構造物)(平面 図)	図添1-12-1 線源モデル(使用済燃料・燃料上部構造物)(平 面図)	\$
307	添付資料12	61-10-1-86	図添1-12-2 線源モデル(使用済燃料・燃料上部構造物)(A-A' 断面)	図添1-12-2 線源モデル(使用済燃料・燃料上部構造物)(A-A 断面図)	(5)
308	添付資料12	61-10-1-87	図添1-12-3 線源モデル(制御棒)(平面図)	図添1-12-3 線源モデル(制御棒)(平面図)	5
309	添付資料12	61-10-1-87	図添1-12-4 線源モデル(制御棒)(A-A'断面)	図添1-12-4 線源モデル(制御棒)(A-A断面図)	5
310	添付資料12	61-10-1-88	b. QAD-CGGP2R コード QAD-CGGP2R コードでは、評価点周りの遮蔽体の遮蔽効果を評価した。なお、ガンマ絲のエネルギースペクトルは MCNP5 コードにて評価したものを用いた。	b.QAD-CGGP2R コード QAD-CGGP2R コードでは、MCNP5 コードにて評価したガンマ線量率及びそのエネルギースペクトルを用いて、本コードにより評価点周りの遮蔽体の遮蔽効果を評価した。	(5)
311	添付資料12	61-10-1-89	図添1-12-5 DSPと5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の位置関係	図添1-12-5 DSPと5号炉原子炉建屋内緊急時対策所の位置関係	5

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗,設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前(2017.2.21 審査会合 資料)	変更理由
312	添付資料12	61-10-1-90	a. 線源 線源として気水分離器を考慮し、気水分離器と同等の点線源(核種: <sup>60</sup> Co, 放射角度: 約 165°)を用いた。 点線源の線源強度は、図添 1-12-6 に示す気水分離器のモデルを用いて、表面線量 (200mSv/h, 表面から距離 1cm)を再現する線源濃度を QAD-CGGP2R コードにて評価し、 線源を1点に集約することによって求めた。このとき、線源は気水分離器の上面にのみ均 ーに分布しているものとした。線源強度を表添 1-12-4 に示す。 放出角度は、図添 1-12-7 から図添 1-12-9 に示す DSP の概形及び気水分離器モデルの 上面高さを基に算出した。放出角度を図添 1-12-10 に示す。		⑤(評価条件の明記)
313	添付資料12	61-10-1-90	図添1-12-6 気水分離器のモデル	-	⑤(評価モデルの明記)
314	添付資料12	61-10-1-90	表添1-12-4 線源強度	<del>-</del>	⑤(評価条件の明記)
315	添付資料12	61-10-1-91	図添1-12-7 DSP平面図	-	⑤(評価モデルの明記)
316	添付資料12	61-10-1-91	図添1-12-8 DSP断面図(A-A'断面)	-	⑤(評価モデルの明記)
317	添付資料12	61-10-1-92	図添1-12-9 DSP断面図 (B-B'断面)	-	⑤(評価モデルの明記)
318	添付資料12	61-10-1-92	図添1-12-10 放出角度	P	⑤(評価モデルの明記)
319	添付資料12	61-10-1-93	b. 遮蔽 (a)線源周りの遮蔽 原子炉建屋外壁及び原子炉建屋屋上並びに DSP 躯体は考慮しないものとした。また、本評価では DSP の水位が十分確保できない場合の影響を評価するため、保守的に水による遮蔽効果には期待しないものとした。 (b)評価点周りの遮蔽 評価点周りの遮蔽 評価点周りの遮蔽としては、5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)の躯体を考慮し、評価点が厚さ のき通コンクリート(密度 2.15g/cm²) に覆われているものとした。	b. 遮蔽 5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所周辺の躯体を考慮し、評価点が厚さ ンクリートに覆われているものとした。	⑤(評価条件の明記)
320	添付資料12	61-10-1-93	c. 線源と評価点との位置関係 線源と評価点との位置関係を、図添 1-12-11 及び図添 1-12-12 に示す。 線源と評価点の水平距離は、 とした。また、評価高さは、5 号炉原子炉建屋内 緊急時対策所(対策本部)の床から 1.5m 高さとした。	c. 線源と評価点との位置関係 線源と評価点との位置関係を、図添 1-12-6 及び図添 1-12-7 に示す。 なお、評価高さは、5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)の床から+1.5m 高さ とした。	⑤(評価条件の明記)
321	添付資料12	61-10-1-94	図添1-12-11 線源と評価点との位置関係(平面図)	図添1-12-6 線源と評価点との位置関係(平面図)	(5)
322	添付資料12	61-10-1-94	図添1-12-12 線源と評価点との位置関係(A-A'断面)	図添1-12-7 線源と評価点との位置関係 (A-A断面)	(5)

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号	変更後	変更前(2017.2.21 審査会合 資料)	変更理由
323	添付資料13	61-10-1-96	検討の結果、コンクリート厚の施工誤差の影響は遮蔽モデルの持つ保守性に包含されると考えられ、仮に遮蔽モデル上の各コンクリート厚を許容される施工誤差分だけ薄くした場合においても、被ばく線量に与える影響は最大でも約8.4mSvとなり、公称値を参照した評価結果(約58mSv)と合算しても判断基準「対策要員の実効線量が7日間で100mSvを超えないこと」を満足することを確認した。	検討の結果、コンクリート厚の施工誤差の影響は遮蔽モデルの持つ保守性に包含されると考えられ、仮に遮蔽モデル上の各コンクリート厚を施工誤差分だけ薄くした場合においても、被ばく量に与える影響は最大でも約 8mSv となり、公称値を参照した評価結果(約56mSv)と合算しても判断基準「対策要員の実効線量が7日間で100mSv を超えないこと」を満足することを確認した。	⑤ ③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価、コンクリートの施工誤差の影響評価における誤りの修正)
324	添付資料13	61–10–1–96	2. 施工誤差による遮蔽効果への影響について 遮蔽壁によるガンマ線の遮蔽効果はガンマ線のエネルギースペクトルにより異なることから、施工誤差 (-5mm) の影響は被ばく経路ごとに評価するものとした。また、本検討においては、単位厚さ当たりの線量透過率が最も小さくなる(誤差の影響が最も大きい)コンクリート厚区間(コンクリート厚 0cm から 100cm 間について 10cm 間隔で算出した線量透過率から評価(表添 1-13-1 参照)) における、単位厚さ当たりの線量透過率を用いた。 なお、直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線についてはコンクリート厚さ 30cm から40cm、グランドシャインガンマ線についてはコンクリート厚さ20cm から30cm 間、クラウドシャインガンマ線についてはコンクリート厚さ40cm から50cm 間での単位厚さ当たりの線量透過率が最も小さくなる。 施工誤差分の厚さのコンクリートの線量透過率の評価結果を表添1-13-2に示す。 施工誤差分の厚さ (-5mm) のコンクリートの線量透過率は約9.4×10 <sup>-1</sup> から約9.5×10 <sup>-1</sup> となった。	2. 施工誤差による遮蔽効果への影響について 遮蔽壁によるガンマ線の遮蔽効果はガンマ線のエネルギースペクトルにより異なることから、施工誤差 (-5mm) の影響は被ばく経路ごとに評価するものとした。また、本検討においては、単位厚さ当たりの線量透過率が最も小さくなる (誤差の影響が最も大きい) コンクリート厚区間等における、単位厚さ当たりの線量透過率を用いた。 なお、直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線並びにグランドシャインガンマ線についてはコンクリート厚さ 40cm から 50cm 間、クラウドシャインガンマ線についてはコンクリート厚き 20cm から 30cm 間での単位厚さ当たりの線量透過率が最も小さくなる。 施工誤差分の厚さのコンクリートの線量透過率の評価結果を表添 1-13-2 に示す。施工誤差分の厚さ (-5mm) のコンクリートの線量透過率は約 9.4×10 <sup>-1</sup> から約 9.5×10 <sup>-1</sup> となった。 ※1 コンクリート厚 0cm から 100cm 間について 10cm 間隔で算出した線量透過率から評価 (表添 1-13-1 参照)	⑤ ③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価,コンクリートの施工誤差の影響評価における誤りの修正)

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号			変更後			変更前(201	17.2.21 審査会合	資料)	変更理由
325	添付資料13	61-10-1-97	表添 1-13-1 コンクリート厚 [cm] <sup>#1</sup> 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90	春被ばく経路及で 直接ガンマ線 スカイシャイン ガンマ線[-] 1 約5.69×10 <sup>-1</sup> 約2.27×10 <sup>-1</sup> 約8.14×10 <sup>-2</sup> 約2.84×10 <sup>-2</sup> 約9.97×10 <sup>-3</sup> 約3.58×10 <sup>-3</sup> 約1.32×10 <sup>-3</sup> 約5.03×10 <sup>-4</sup> 約1.97×10 <sup>-5</sup>	ボコンクリート厚に対 被ばく経路 グランドシャイン ガンマ線[-] 1 約4.16×10 <sup>-1</sup> 約1.28×10 <sup>-1</sup> 約3.86×10 <sup>-2</sup> 約1.19×10 <sup>-2</sup> 約3.84×10 <sup>-3</sup> 約1.29×10 <sup>-3</sup> 約1.63×10 <sup>-4</sup> 約6.10×10 <sup>-5</sup> 約2.36×10 <sup>-5</sup>	クラウドシャイン ガンマ線[-] 1 約5.85×10 <sup>-1</sup> 約2.27×10 <sup>-1</sup> 約7.73×10 <sup>-2</sup> 約2.52×10 <sup>-2</sup> 約8.19×10 <sup>-3</sup> 約9.00×10 <sup>-4</sup> 約3.09×10 <sup>-4</sup> 約3.99×10 <sup>-5</sup> - ト密度: 2.15g/cm <sup>3</sup>	表添 1-13- コンクリート月 [cm] **i  0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100		をはく経済 を グランドシャー ガンマ線[-] 1 約5.85×10 約2.27×10 2 約7.73×10 2 27×10 3 約8.19×10 3 約2.69×10 4 約3.09×10 4 約3.09×10 4 約3.09×10 6 約3.99×10 6 約3.99×10 6 約3.99×10 6 6 約3.99×10 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	プン クラウドシャイン ガンマ線[-]  1 1 4 約 4. 16×10 <sup>-1</sup> 4 約 1. 28×10 <sup>-1</sup> 2 約 3. 86×10 <sup>-2</sup> 2 約 1. 19×10 <sup>-2</sup> 3 約 3. 84×10 <sup>-3</sup> 3 約 1. 29×10 <sup>-3</sup> 4 約 4. 49×10 <sup>-4</sup> 4 約 1. 63×10 <sup>-4</sup> 4 約 6. 10×10 <sup>-5</sup>	③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価、コンクリートの施工誤差の影響評価における誤りの修正)
326	添付資料13	61-10-1-97	被ばく経路 直接ガンマ線、 スカイシャイン ガンマ線 クラウドシャイ ンガンマ線 グランドシャイ ンガンマ線	-5mm 遊離 約 9. 5×10 <sup>-1</sup> 約: 約 9. 5×10 <sup>-1</sup> 約: 約 9. 4×10 <sup>-1</sup> 約:	さのコンクリートに対するi コンクリート厚の施工概差 -10mm (-5mm× (-5mm× (-5mm× 変数 3 枚 <sup>+1</sup> ) 第.0×10 <sup>-1</sup> 約8.5×10 8.9×10 <sup>-1</sup> 約8.4×10 6は、各連蘇壁に対し施工数	-25mm (-5mm× 遊藪 5 枚 <sup>※1</sup> ) か 7. 7×10 <sup>-1</sup> 約 7. 6×10 <sup>-1</sup> 約 7. 4×10 <sup>-1</sup>	被ばく経路 直接ガンマ線、 スカイシャイン ガンマ線 クラウドシャイ ンガンマ線 グランドシャイ ンガンマ線	- 5mm 約 9.5×10 <sup>-1</sup> 約 9.4×10 <sup>-1</sup> 約 9.5×10 <sup>-1</sup>	(-5mm× 連蔽 2 枚 <sup>m1</sup> ) 連載 約8.9×10 <sup>-1</sup> 約1 約8.9×10 <sup>-1</sup> 約1 約8.9×10 <sup>-1</sup> 約1		③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価、コンクリートの施工誤差の影響評価における誤りの修正)

枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

### 【変更理由の類型化】

①指摘事項対応による変更・修正 ②設計進捗、設備変更による変更・修正 ③評価進捗による変更・修正

No.	章番号	ページ番号		変更後					変更前(2017.	2.21 審査:	会合 資料	.)	変更理由
327	添付資料13	61-10-1-98	工誤差分だけ薄くした場合の被ばく 評価結果を表添 1-13-3 に示す。遮蔽モ だけ薄くした場合,被ばく線量の上昇タ に遮蔽モデル上の各コンクリート厚を	以下では、上述の状況にかかわらず、遮蔽モデル上の各コンクリート厚を許容される工誤差分だけ薄くした場合の被ばく線量に与える影響を評価した。 価結果を表添 1-13-3 に示す。遮蔽モデル上の各コンクリート厚を許容される施工誤が薄くした場合、被ばく線量の上昇分は最大でも約8.4mSv となった。このことから、遮蔽モデル上の各コンクリート厚を許容される施工誤差分だけ薄くした場合において断基準の「対策要員の実効線量が7日間で100mSv を超えないこと」を満足することをした。						平価した。 モデル上の4 でも約 8mSv 。 分だけ薄くし	トコンクリー こなった。 こ た場合におり	ト厚を施工誤差分だけ薄 ト厚を施工誤差分だけ薄 のことから、仮に遮蔽モ いても、判断基準の「対策 ことを確認した。	⑤ ③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価、コンクリートの施工誤差の影響評価における誤りの修正)
328	添付資料13	61-10-1-99	P-110-1-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2	よる被ばく終量に 施工課差と して考慮す る厚さ *** *** *** *** *** *** *** *		The state of the s		表添 1-13-3 直接ガンマ線 スカイシャイン ガンマ線 グランドシャイ ンガンマ線 クラウドシャイ ンガンマ線 合計	連載モデル上で各コン 被は 評価モデル上で参照 しているコンクリート連載の実際の枚数 合計 6 枚以下 【6 号原子炉建屋】 2 枚以下 【5 号炉原子炉建屋】 3 枚以下 2 枚以下	く量に与える		被ばく量に与える影響 (括弧内は公称値を使用 した場合の評価結果) 約1.7×10 <sup>-t</sup> mSv 上昇 (約5.2×10 <sup>-t</sup> mSv)	⑤ ③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時 内内蔵 コンクリートの施工誤差の影響評価における誤りの修正)
329	添付資料13	61-10-1-100	ドに基づき最適評価手法を採用してま 参照している。以下では、原子炉運転 熱出力に余裕を見た出力(定格熱出力 検討の結果、被ばく線量は約59mSv	5 号炉原子炉建屋内緊急時対策所(対策本部)の居住性に係る被ばく評価では、審査ガイドに基づき最適評価手法を採用しており、原子炉運転時の炉心熱出力として定格熱出力を影照している。以下では、原子炉運転時の炉心熱出力を、設計基準事故解析と同様に、定格熱出力に会格を見た出力(定格熱出力の102%)とした場合の影響を検討した。 検討の結果、被ばく線量は約59mSvとなり、判断基準「対策要員の実効線量が7日間で 検討の結果、被ばくは約57mSvとないの0mSvを超えないこと」を満足することを確認した。以下、検討結果を示す。 を超えないこと」を満足することを確認した。以下、検討結果を示す。								として定格熱出力を 対解析と同様に、定格 討した。 量が7日間で100mSv	⑤ ③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価)
330	添付資料13	61-10-1-100	定格熱出力を用いた場合における ると,評価結果は約59mSvになり, 超えないこと」を満足している。	3		かた場合における各被に g 57mSv になり,判断ā g足している。				⑤ ③(直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線の線源強度の評価方法及び希ガス核種の停止時炉内内蔵量の変更に伴う再評価)			